

文化経済部会文化芸術カウンシル機能検討ワーキンググループ資料

文化芸術の自律的・持続的な発展に資する 公的支援の在り方について

令和4年12月8日
文化庁文化経済・国際課

本日の議題

1. 検討の背景・課題意識
2. 文化芸術を取り巻く現状
3. 文化芸術組織の現状
4. 文化芸術従事者の現状
5. 文化庁による文化芸術支援
6. 海外の文化芸術支援の事例（石田委員より）
7. 伴走型支援事例（草野委員より）

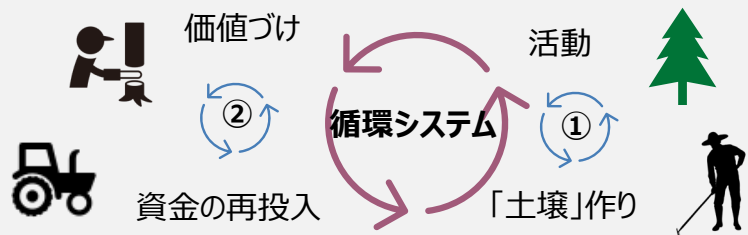
1. 検討の背景・課題意識

文化と経済の好循環を実現する文化芸術の「創造的循環」概要（第1期文化経済部会報告書、令和4年3月）

文化と経済の好循環

二つの「創造的循環」によって、資金が確保されるとともに文化芸術活動を促進し、さらに再投入の資金を生み出す「文化と経済の好循環」を実現する。

文化芸術の循環システムの構築 自律的で持続可能な経営



第1の「創造的循環」

文化芸術活動（「樹木」）を生み出す「土壌」を豊かにする循環

- (1) 創造的人材の持続的な育成
- (2) 「土壌」としての地域、場所
- (4) ファンドレイジングと税制措置
- (5) 文化芸術DXの推進
- (6) 文化芸術活動と担い手に関する公的統計・データ整備とアーカイブ

第2の「創造的循環」

文化芸術活動（「樹木」）を「保育」し、価値を高めて行く循環

- (3) マーケティング、ブランディング、プロモーション
- (7) グローバル市場への積極的な関与

創造的循環達成のための「7つの渦」

具体的なアクションプラン案（報告書p.18～）

【文化芸術循環システムの構築】（基盤的施策）

- ① 文化芸術全般を振興する**カウシル機能**（伴走型支援機能）の確立・強化の検討
- ② 文化芸術/ソフトパワー・プロモーション強化に向けた**関係機関の連携強化**

(1)

- ① ワザの学修プログラム、②アーティスト等の就労環境の改善
- ③プロデュース人材の育成

(2)

- ①地域芸術祭等のエコシステムの検証、②歴史的建造物等を地域で持続的に産業として育成する仕組みづくり
- ③中間支援組織等の形成支援、④海外富裕層の誘致

(3)

- ①発信強化、②グローバル（デジタル）マーケティング、③民間活動支援、④海外富裕層の誘致、⑤世界誘客の場づくり、⑥鑑賞者教育

(4)

- ①文化芸術への寄附促進、②寄附マッチング、③コレクターと美術館の関係強化、④動画制作のインセンティブ

(5)

- ①文化ビジネスのグローバル化推進、②新たなテクノロジーへの対応
- ③ブロックチェーン等を活用した美術品の来歴管理

(6)

- ①文化芸術関係統計データの整備、②国内アーカイブの連携
- ③ナショナルコレクションの形成、④公的鑑定評価制度の創設

(7)

- ①トップアーティストの育成、②文化ビジネスのグローバル展開
- ③国立館のパートナーシップ強化、④東アジアワイドでのプロモーション強化

【基盤的施策】-① 文化芸術カウンシル機能の強化（エコシステム形成・発展）

構造的課題

既存・新規を問わず文化芸術領域の課題を把握・解決し、文化芸術活動が自律的・持続的に発展していく環境作りを、より強力・効率的に行う余地があるのではないか。

方向性

強化するカウンシル機能のモデルを明確化。資金供給を含め総合的振興を伴走型で実施か。我が国の文化芸術領域全般を広くバランス良く支援し得るカバレッジか。地域にも立脚して、現場に近いところでの支援を目指すか。

アクションプラン

「文化経済戦略推進事業」（文化庁）の成果をもとに、令和4年度以降、具体的なパイロット事業を始め、同時にノウハウを持って専門的にカウンシル機能を果たす機関の設計や体制づくりを目指す。

目指す結果

- 1) 文化芸術分野の支援方法を確立。例：プロジェクトベースの場合は効果測定を明確にし、組織ベースの場合は運営の改善につながるコンサルティングを伴走型で実施する。
(KPI：対象の予算に占める補助金比率)
- 2) 幅広い分野を支援対象とする。
(KPI：支援対象分野ごとの割合)
- 3) 地域ごとに支援できる体制を整え、地域に寄り沿った支援を可能とする。(KPI：補助対象地域ごとの割合、補助する中間支援組織の実数)

スケジュール

短期

R4年度 パイロット事業実施
WGの設置・検討

R5年度～ 実証事業実施

中期

R7年度～スキームの試行的導入

長期

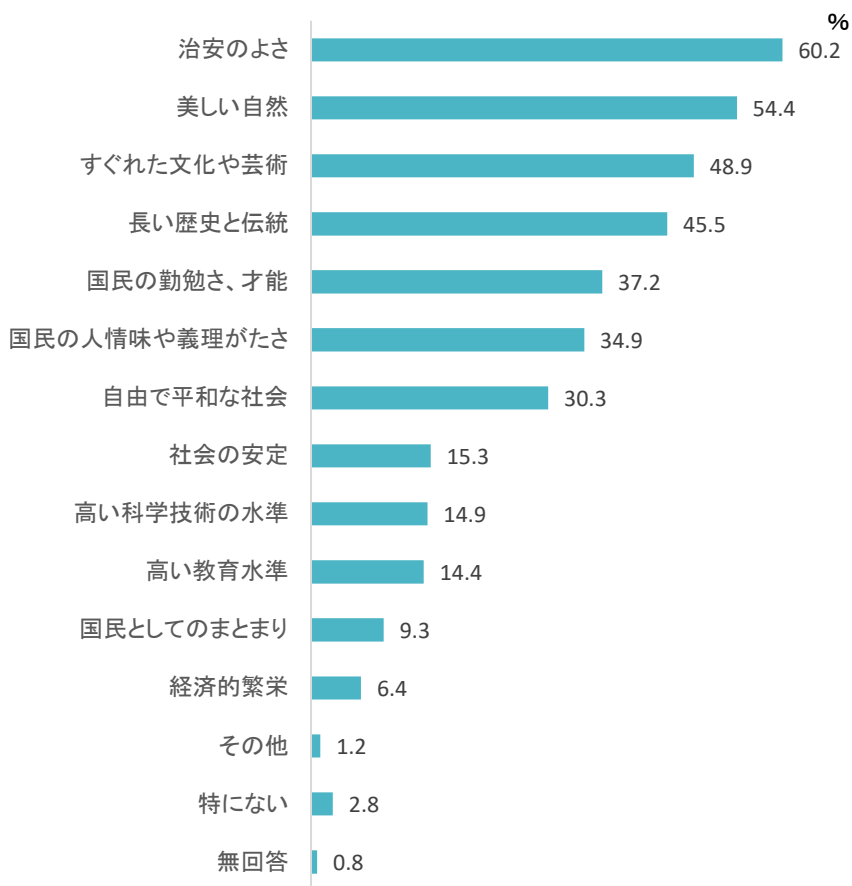
R10年度 スキームの本格導入

2. 文化芸術を取り巻く現状

1. 国民の意識

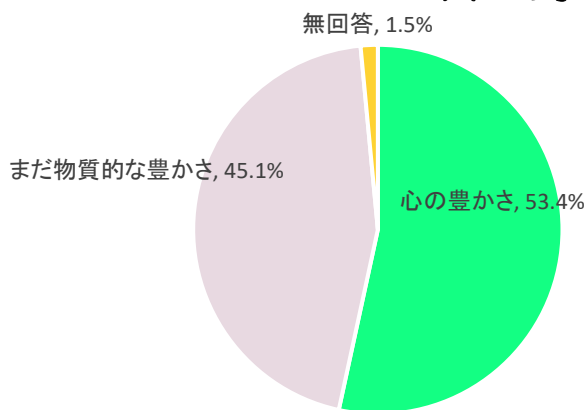
- ✓ 日本の国や国民について誇りに思うこととして、「すぐれた文化や芸術」(48.9%)、「長い歴史と伝統」(45.5%)との回答が上位。
- ✓ 国民の53.4%が「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」としている。
- ✓ 「現在の社会全体への満足度」に「満足している」「やや満足している」と回答する者の割合は令和3年度は58.9%となった。

日本の誇り



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査(令和3年12月調査)」

人々の求める豊かさ

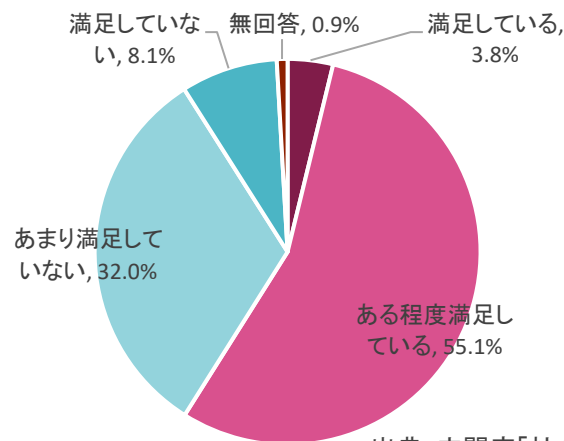


心の豊かさ:「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」11.5%+「どちらかといえば物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」41.9%

まだ物質的な豊かさ:「どちらかといえばまだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」31.3%+「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」13.8%

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査(令和3年9月調査)」

社会全体の満足度



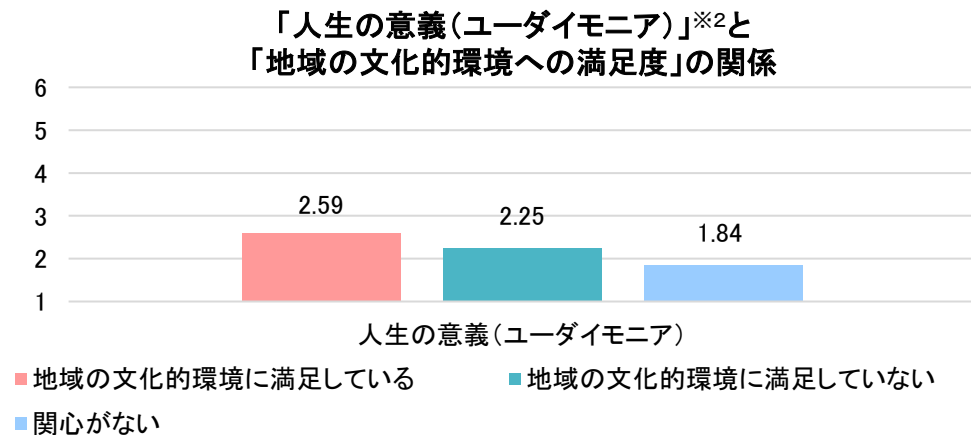
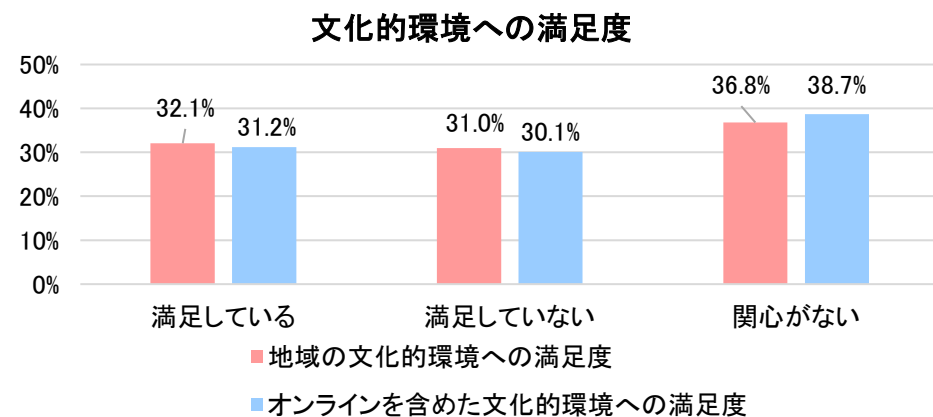
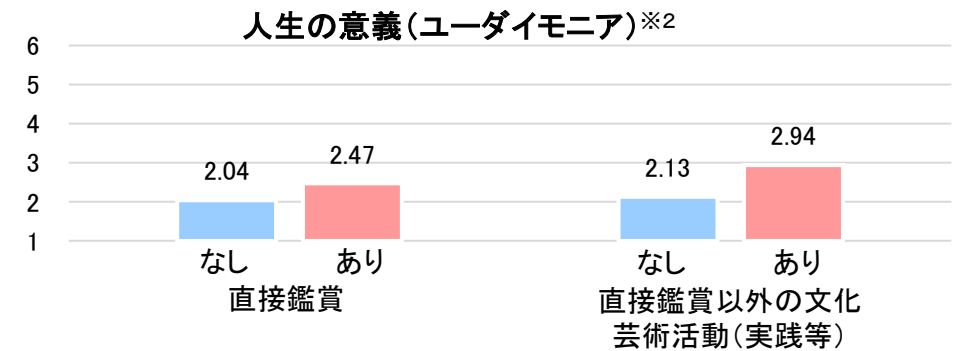
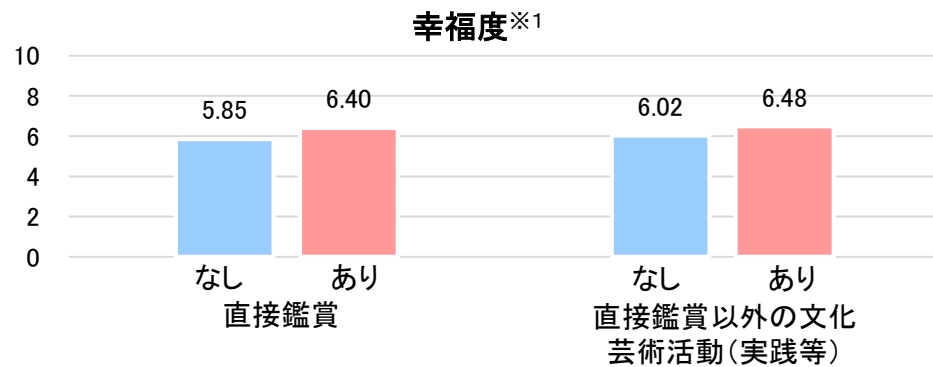
満足している: 58.9% (「満足している」3.8% + 「ある程度満足している」55.1%)

満足していない: 40.1% (「あまり満足していない」32.0% + 「満足していない」8.1%)

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査(令和3年12月調査)」

2. ウェルビーイングと文化芸術活動

- ✓ 文化芸術の直接鑑賞経験のある人や実践等の鑑賞以外の文化芸術活動を行っている人は、ない人と比べて、幸福度が高く、人生の意義(ユーダイモニア)を頻繁に感じている。
- ✓ 地域の文化的環境に満足している人の割合は32.1%。関心がない人の割合が36.8%と最も高い。オンラインを含めた文化的環境に満足している人の割合は31.2%。関心がない人の割合が38.7%と最も高い。
- ✓ 地域の文化的環境に満足していると回答した人は人生の意義(ユーダイモニア)を感じる頻度が高く、次いで満足していないと回答した人であり、関心がないと回答した人の幸福度や人生の意義が最も低くなっている。



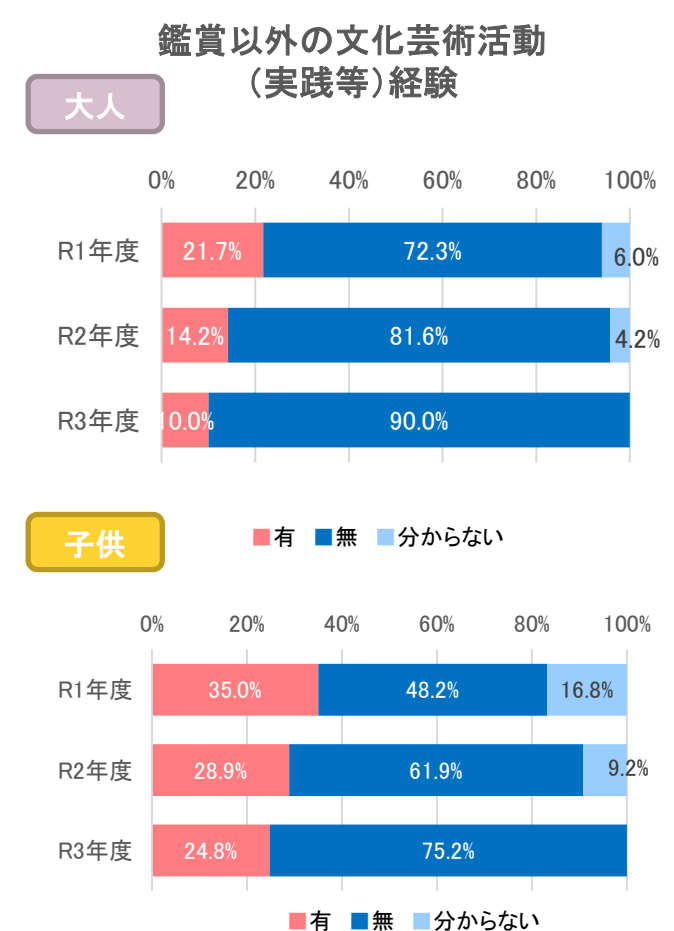
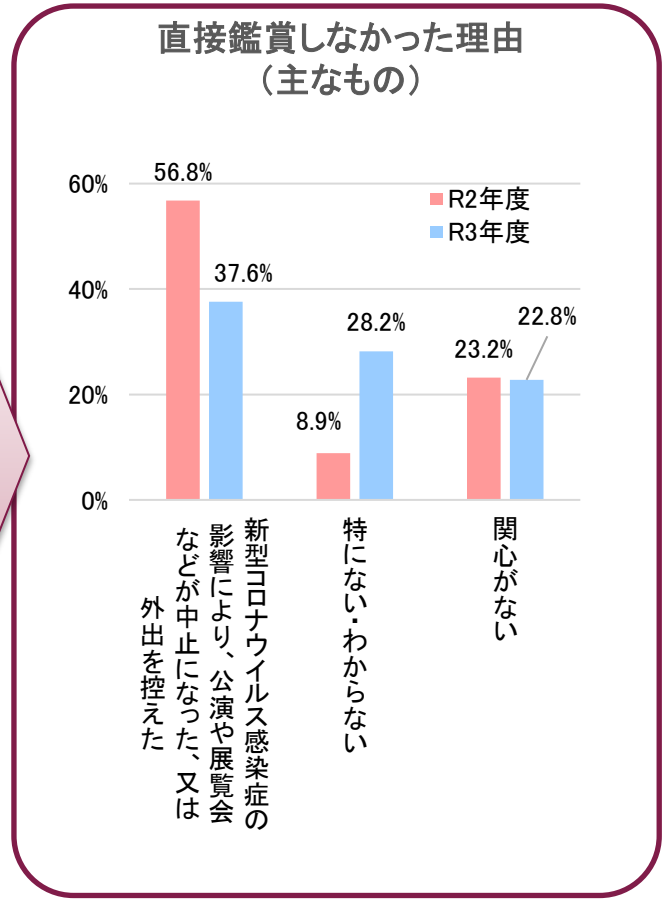
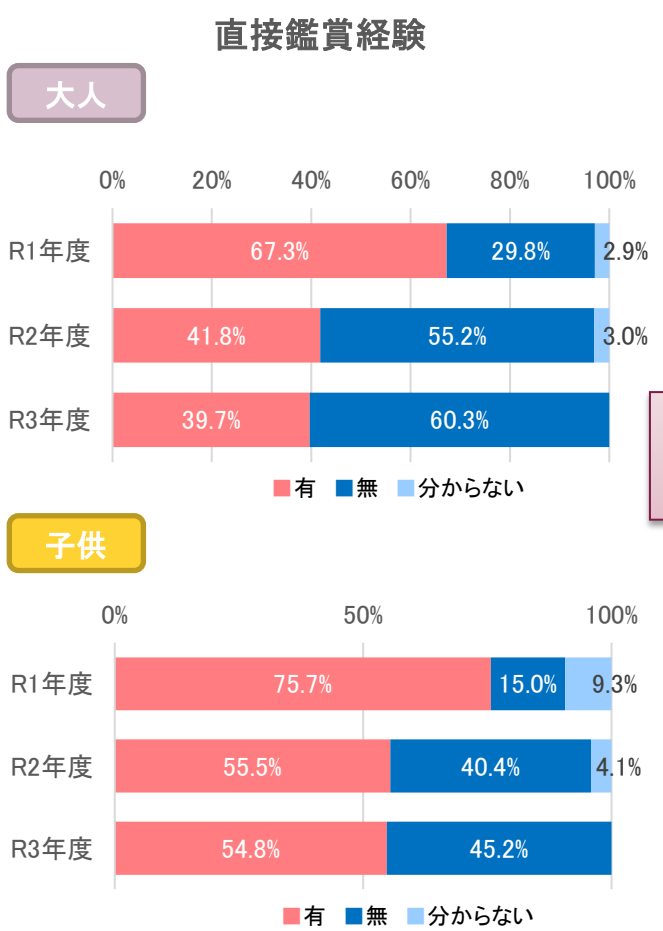
※1 グラフの左軸は「幸福度」の複数項目の設問に対し、0(とても不幸)~10(とても幸せ)で回答したものの平均値。

※2 「ユーダイモニア」は人生の意義、あるいは社会的つながりといった意味を含む、長期的で包括的なウェルビーイング項目。グラフの左軸は「人生の意義」の複数項目の設問に対し、1(一度もない)~6(毎日)で回答したものの平均値。

出所:文化庁委託事業「令和3年度 文化に関する世論調査」(分析協力:京都大学こころの未来研究センター(PL:内田由紀子教授))

3. 文化芸術活動の状況（鑑賞・実践）

- ✓ この1年間に文化芸術イベントを直接鑑賞したことがあると回答した人の割合は、大人39.7%、子供54.8%。
- ✓ この1年間に文化芸術イベントについて「鑑賞したものはなし」と回答した人に、鑑賞しなかった理由を尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症の影響により、公演や展覧会などが中止になった、又は外出を控えたから」と回答した人の割合が37.6%。
- ✓ この1年間に鑑賞以外の文化芸術活動(実践等)をしたことがあると回答した人の割合は、大人10.0%、子供24.8%。



※「直接鑑賞経験」「鑑賞以外の文化芸術活動(実践等)経験」とともに、令和3年度調査では選択肢から「分からない」を削除。
 出所:文化庁委託事業「文化に関する世論調査」(令和3年度調査の回答者は約20,000人。令和2年度調査までの回答者数は3,000人規模)

4. 生活時間の動向①（余暇時間等）

- ✓ 15歳以上の者について生活時間の推移をみると、余暇活動などの時間（3次活動時間）は平成3年の5時間56分、8年の6時間9分、13年の6時間26分と増加が続いたが、18年以降は増減を繰り返している。
- ✓ 主な行動の種類のうち、「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」などの時間は増加傾向で、「交際・付き合い」などの時間は減少傾向となっている。

行動の種類別生活時間の推移

（時間. 分）

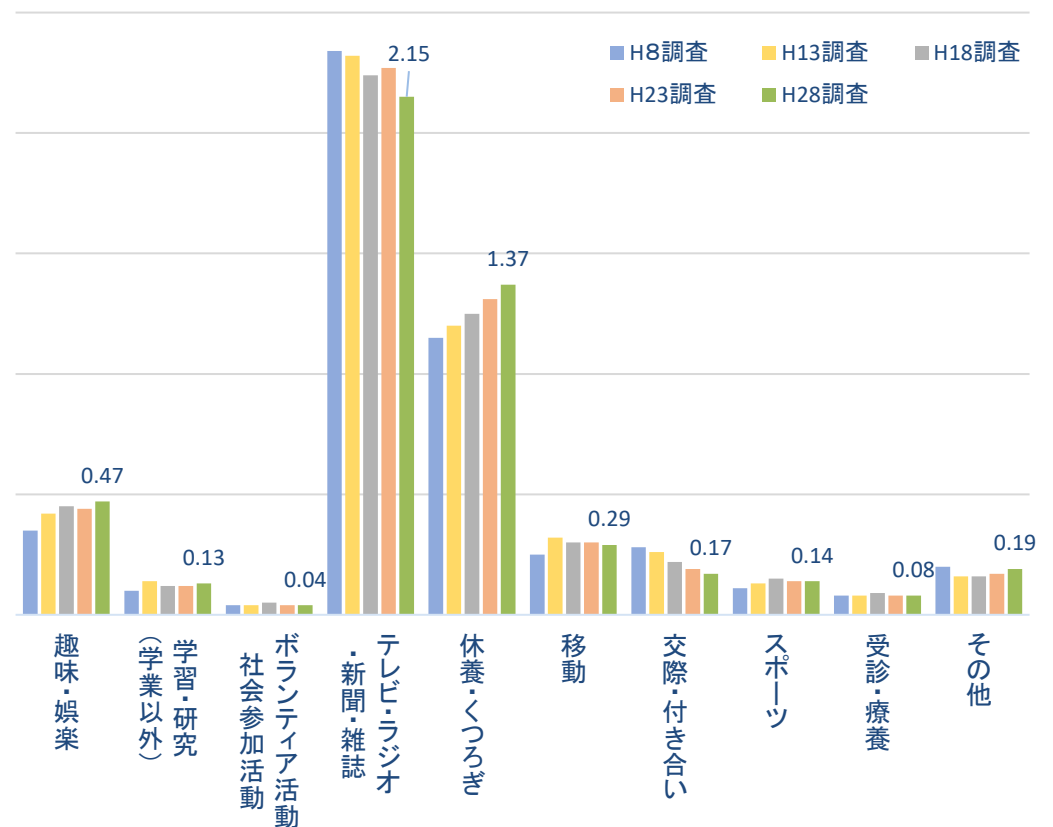
	1次活動時間	2次活動時間	3次活動時間
H3	10. 25	7. 39	5. 56
H8	10. 32	7. 18	6. 09
H13	10. 34	7. 00	6. 26
H18	10. 35	7. 04	6. 23
H23	10. 40	6. 53	6. 27
H28	10. 41	6. 57	6. 22

- ・1次活動：睡眠、食事など生理的に必要な活動
- ・2次活動：仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- ・3次活動：1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

余暇時間（3次活動時間）の利用方法

※ 1日の平均生活時間

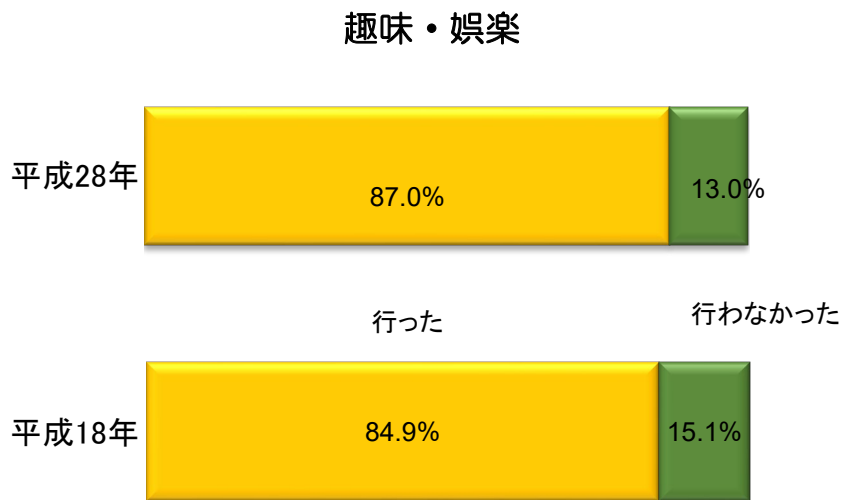
（時間. 分）



出典：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査結果」（平成29年7月）

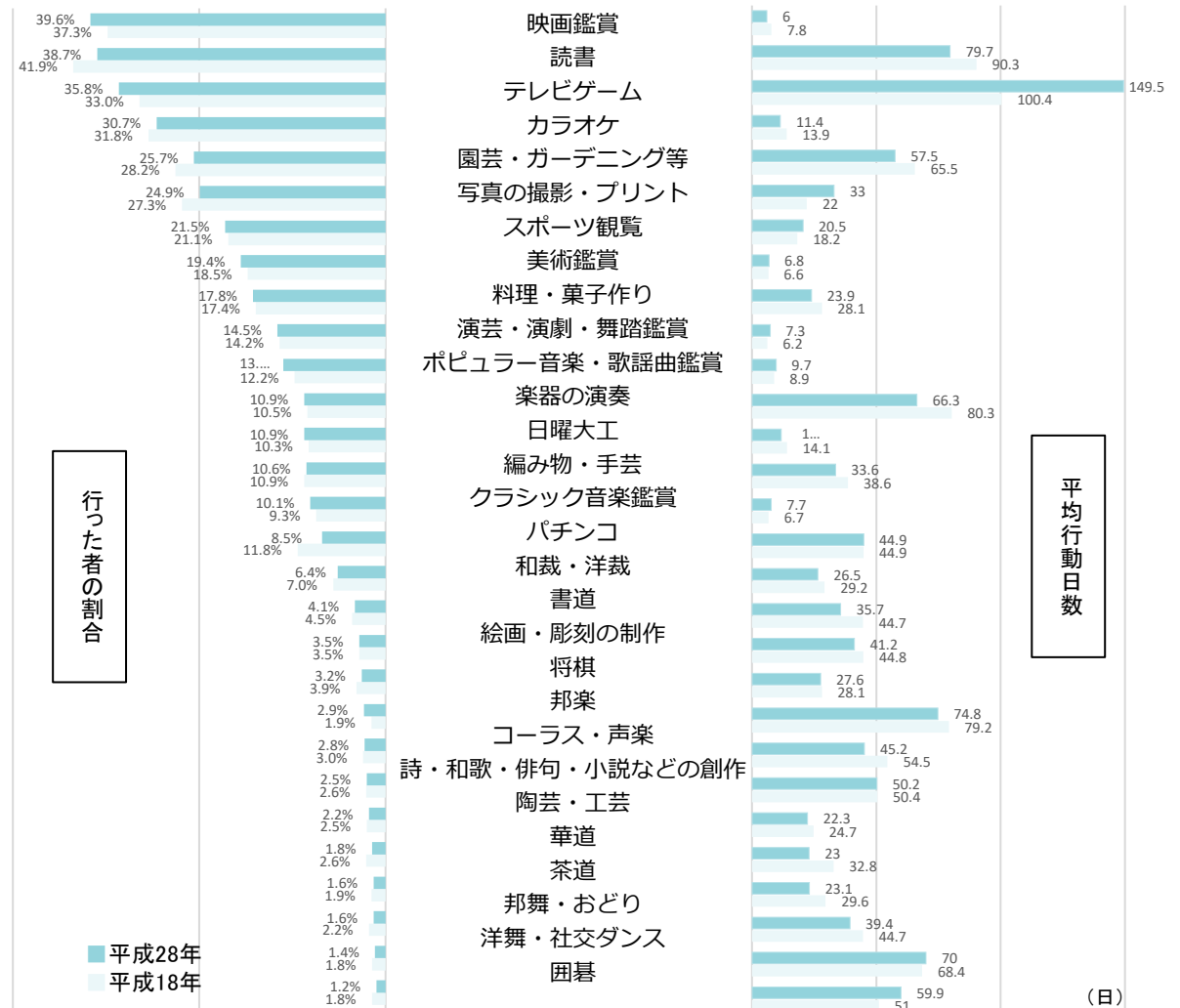
5. 生活時間の動向② (趣味・娯楽)

✓ 直近1年間(調査時点)に「趣味・娯楽」を行った者は87.0%であり、10年前の調査時より2.1ポイント上昇している(10歳以上人口に占める割合)。文化芸術関連では、「映画鑑賞」「読書」「美術鑑賞」などを行った者の割合が高くなっている。



出典：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査結果」
(平成29年7月)
総務省統計局「平成18年社会生活基本調査結果」
(平成19年7月)

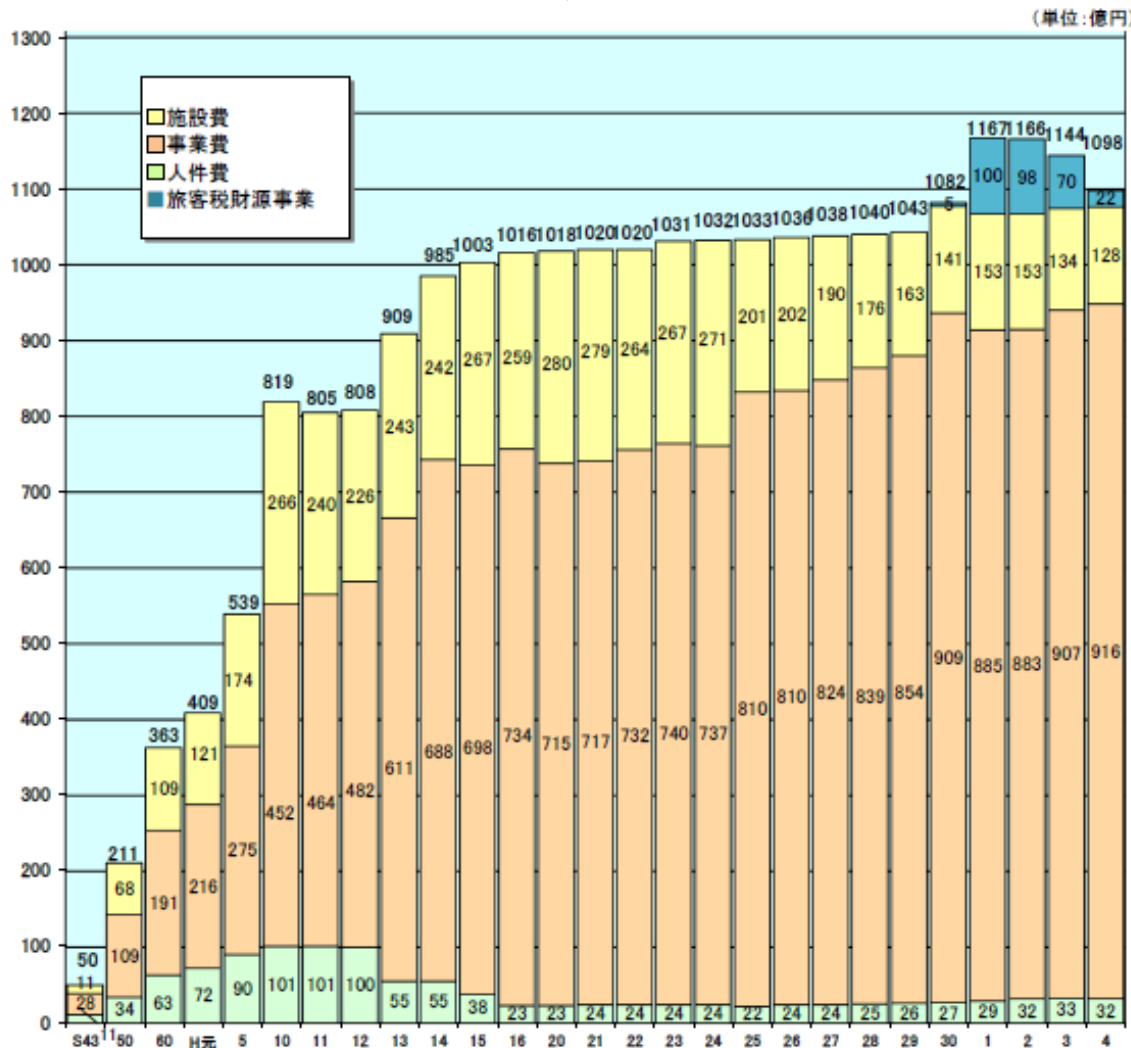
趣味・娯楽の内容、平均行動日数 (複数回答可)



6. 文化庁予算額

✓ 文化庁関係予算は平成15年度に初めて1,000億円を突破し、その後も厳しい財政状況の中、ほぼ横ばいで推移してきた。令和4年度予算は1,098億円。

文化庁予算額の推移



令和4年度文化庁予算（分野別）



上記の他、国際観光旅客税財源を充当する事業として2,205百万円を観光庁に一括計上。改め計109,760百万円

(注)1. 単位未満を各々四捨五入しているため、合計額と合致しない場合がある。
 (注)2. デジタル庁一括計上分を含む

7. 文化予算の国際比較①（予算額等）

✓ 日本は英、仏、独、米、韓と比較した場合、この6か国の中で文化支出額が最も少なく、国家予算に占める割合、国民一人あたりの額もアメリカに次いで低い。

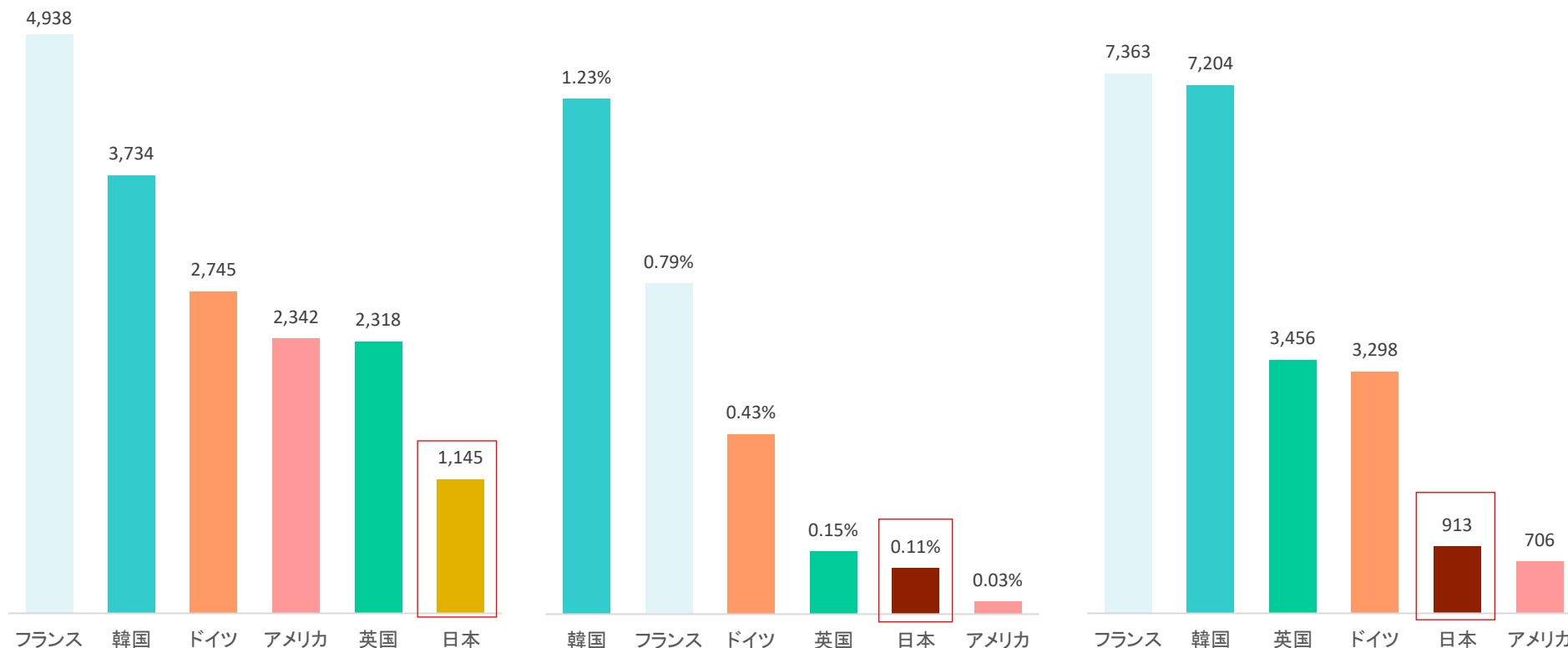
※国により政策対象範囲が異なるため、単純に比較できないことに注意されたい。

※2021年の値で比較

【文化支出額】（億円）

【政府予算に占める割合】

【国民1人あたりの額】（円）



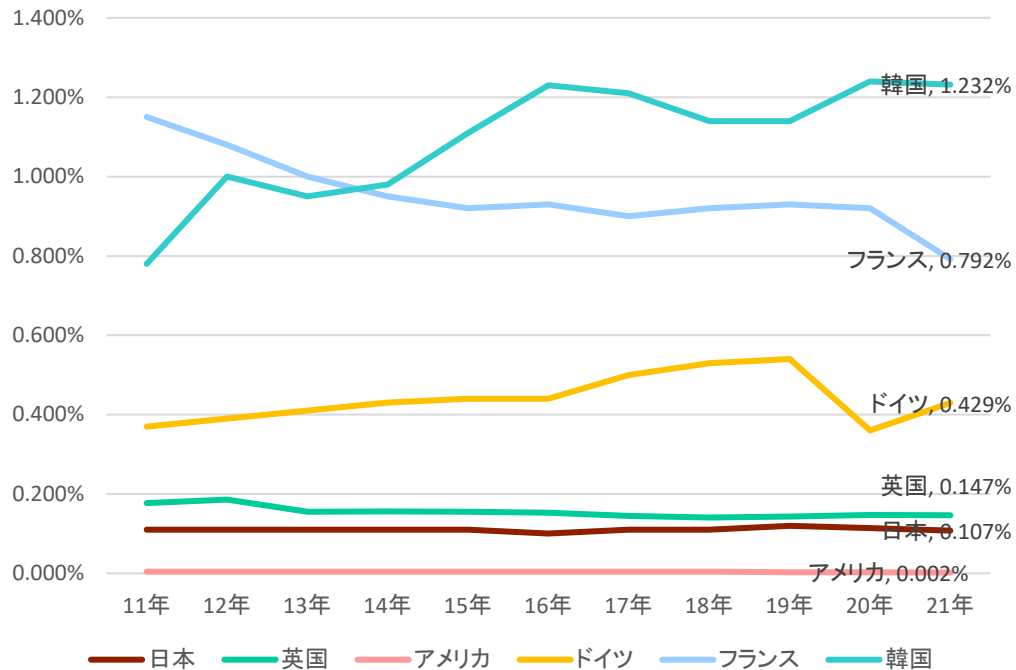
日：文化庁2021年度当初予算。国際観光旅客税財源を充当する事業69.7億円を含む。人口は総務省統計局の2021年8月確定値。
 英：DCMS 年報2020-2021を元に算出。国家予算は2021年3月に発表された予算書から。人口は国家统计局調べで、2021年6月25日現在のデータ。
 米：文化支出はスミソニアン機構、全米芸術基金（NEA）、博物館・図書館サービス機構（IMLS）、ナショナルギャラリー、ケネディー・センターの5組織の合算、および国立公園局の文化財該当部分（Cultural Programs/Heritage Partnership Programs/Save America's Treasures/Historic Preservation Fund）。国家予算はホワイトハウス発表のActualのデータ、人口は米国商務省センサス局。
 独：文化歳出予算に関しては2021年1月に発効したドイツ政府の2021年歳出予算額。人口は連邦統計局調べで、2021年9月30日現在。
 仏：文化支出額は、2021年1月発効の文化省当初予算（一般会計外の特別税分等は含まない）。国家予算は、当初予算総額5143億ユーロより復興計画及びコロナ対策緊急計画支出を除外した額。人口は国立統計経済研究所 INSEE 調べ、2020年1月1日現在。
 韓：文化体育観光部予算は、歳出予算のうち一般会計、文化芸術と文化と観光一般予算を合わせたもの。文化財庁予算は 歳出予算のうち一般会計。文化財庁「2021年度予算及び基金有用計画の各目明細書」。人口は行政安全部「住民登録人口数」2021年1月現在。国家予算は歳出予算のうち一般会計。国家予算政策処『2021大韓民国財政』。
 為替レート：「関税定率法第4条の7に規定する財務省令で定める外国為替相場」（適用期間：令和3年12月19日から令和3年12月25日まで）を適用。1ポンド=150.23円、1ドル=113.48円、1ユーロ=128.25円、1ウォン=0.0963円

出典：令和3年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う諸外国の文化政策の構造的変化に関する研究」

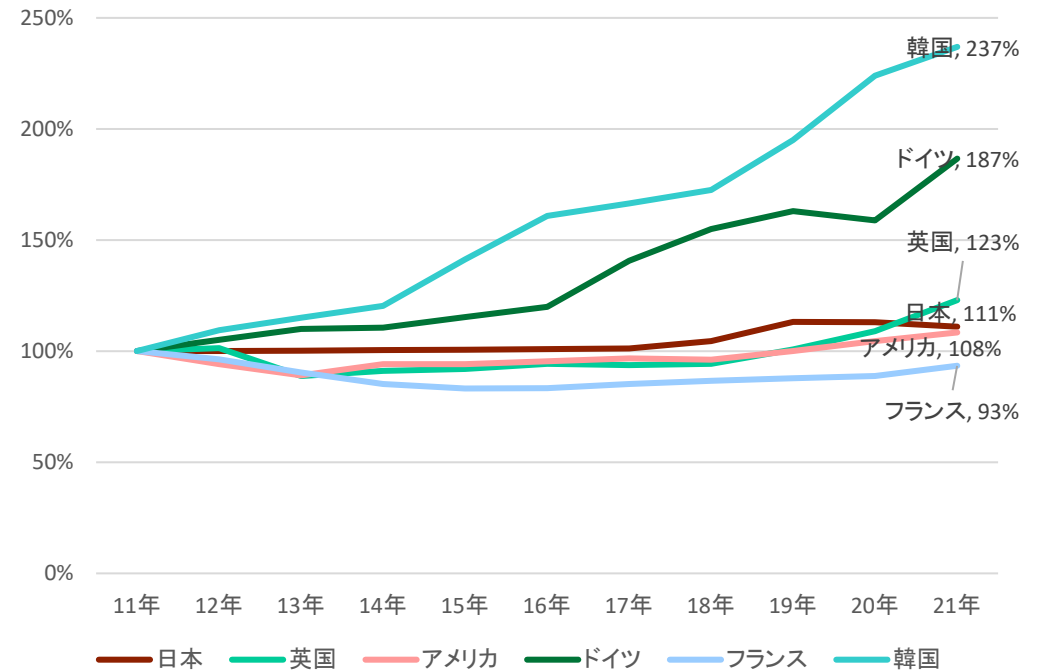
8. 文化予算の国際比較② (推移)

- ✓ 各国政府の国家予算に占める文化支出比率は、過去10年間で韓国が増加し、フランスが減少した。ドイツは多少の変動があったが、英国とアメリカはほぼ横ばいである。
- ✓ 各国政府の文化支出額の推移を比較すると、過去10年間で韓国やドイツは大幅に増加し、イギリスは微増、アメリカとフランスは減少した。

【国家予算に占める文化支出比率の推移】



【2011年を100%とした場合の文化支出金額の推移】



※アメリカに関しては全米芸術基金(NEA)のみの予算としている。

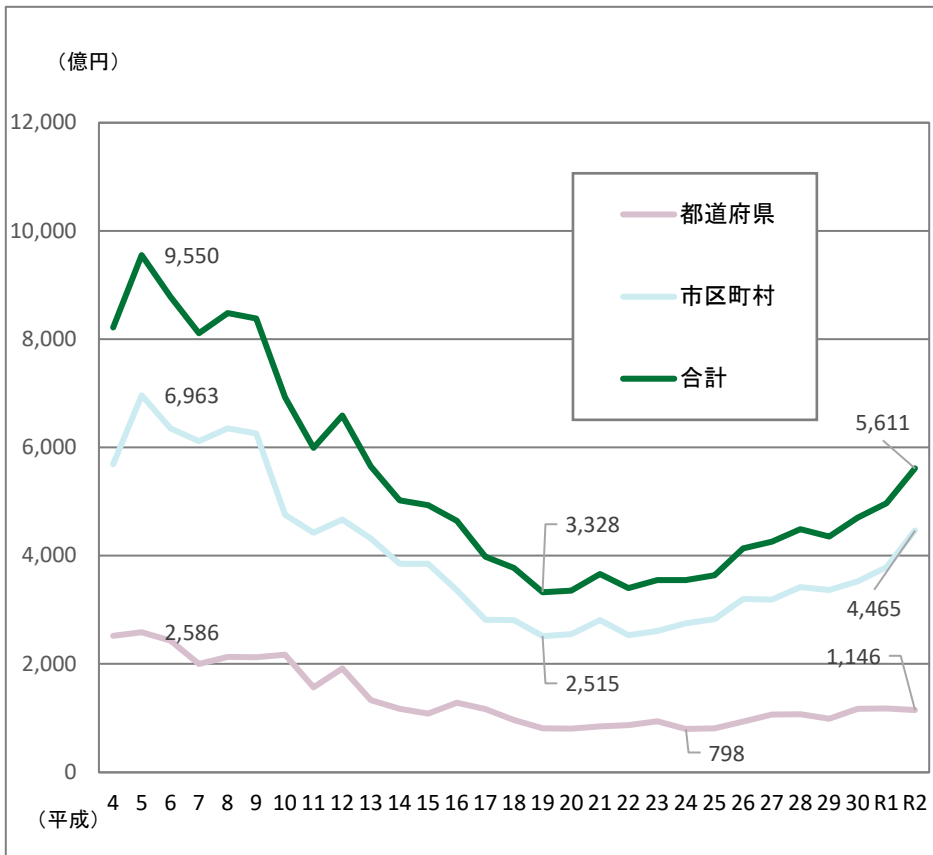
※国により政策対象範囲が異なるため、単純に比較できないことに注意されたい。

9. 地方文化行政の状況① (文化関係経費全体)

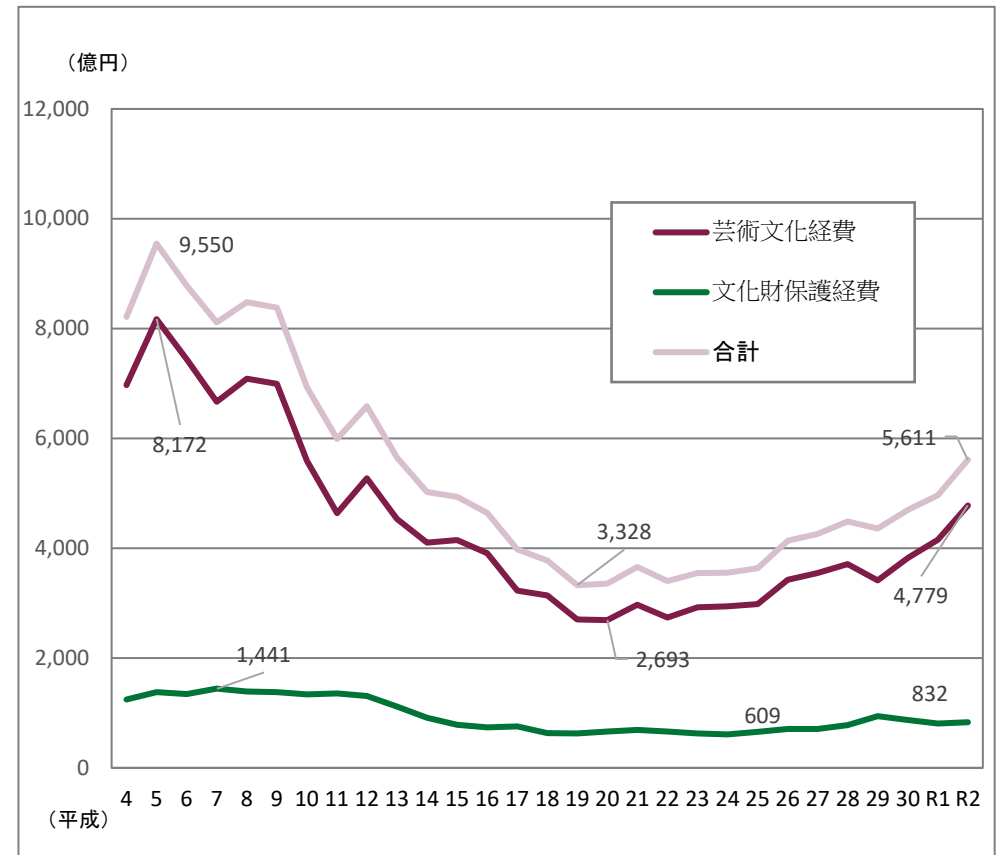
✓ 地方公共団体における文化関係経費の合計額は、平成5年度の9,550億円をピークに19年度の3,328億円まで減少傾向にあったが、その後、横這いから微増に転じ、令和2年度は5,611億円である。

文化関係経費

<都道府県・市区町村別集計額の推移>



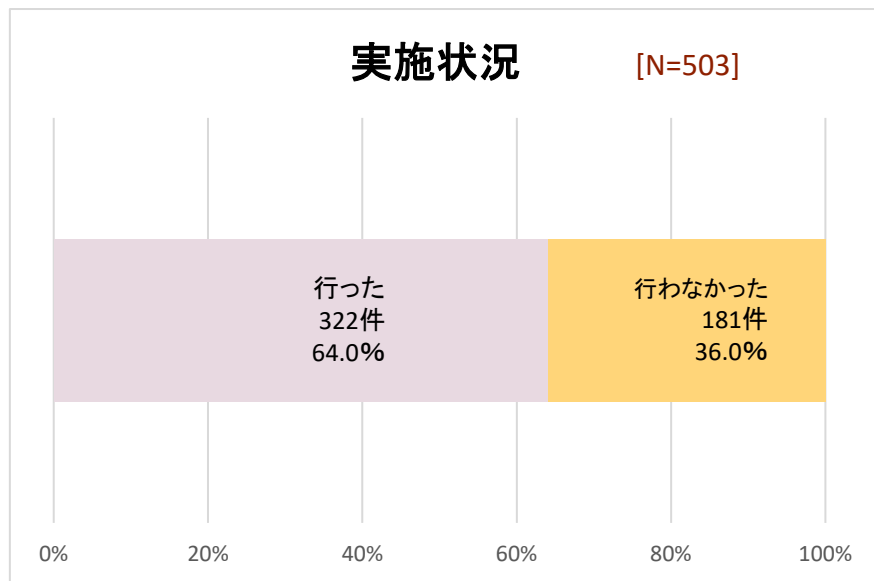
<経費別集計額の推移>



出典: 文化庁「地方文化行政状況調査」

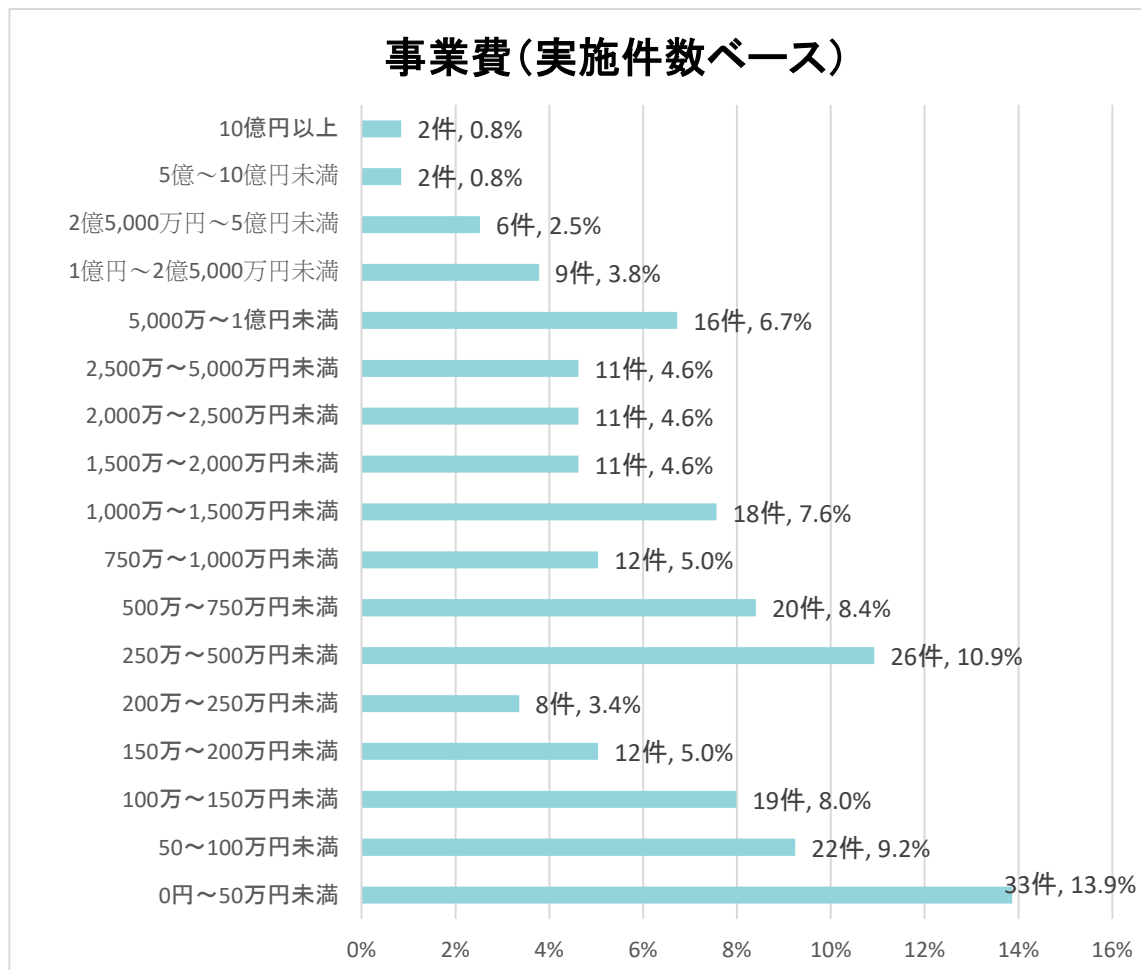
10. 企業のメセナ活動①（実施状況等）

- ✓ メセナ活動は、社会貢献の一環として企業が行う芸術文化支援活動である。
- ✓ 2021年度、メセナ活動を行った企業は回答企業（503社）の64.0%であった。1件あたりの事業規模は50万円未満が最も多く、続いて、250万～500万円未満、500万円～750万円未満となっている。



活動費総額

企業	214億3,267万円 (N=240)
財団	448億9,396万円 (N=150)
総額	663億2,663万円

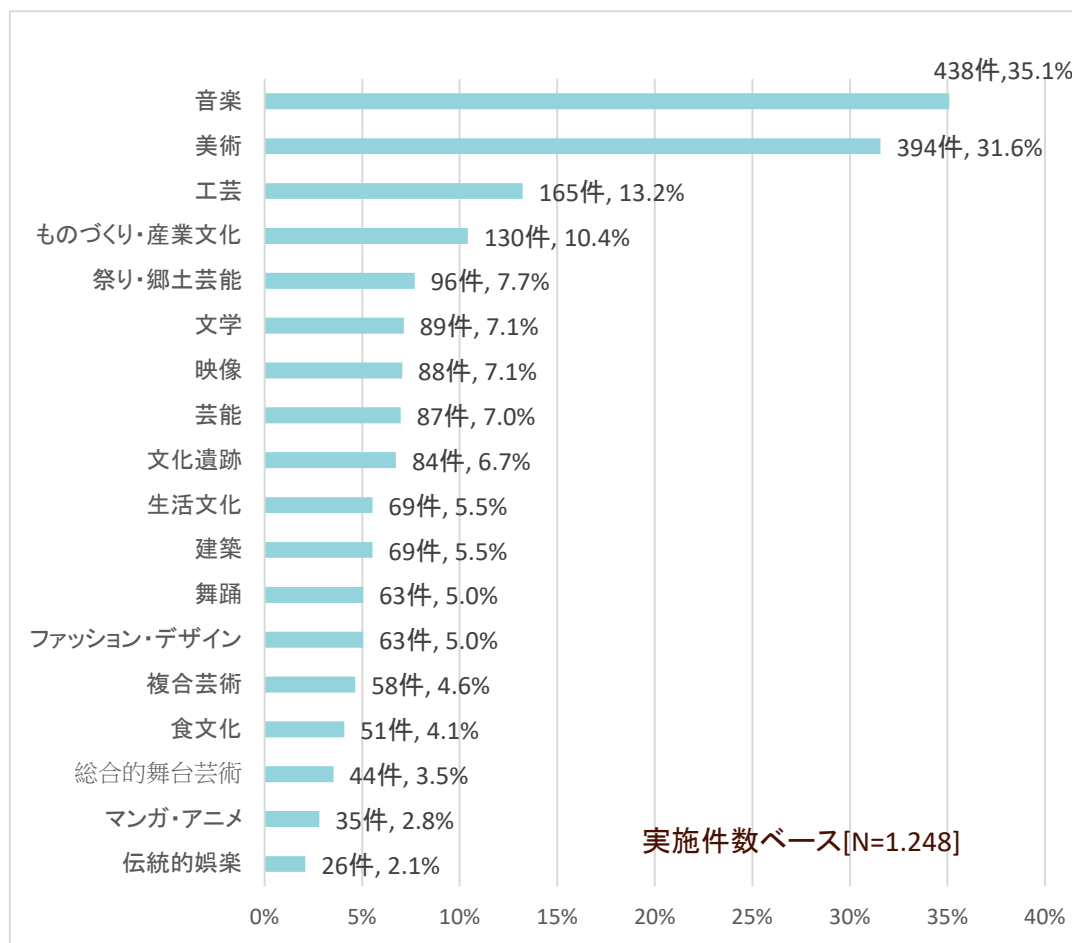


出典：(公社)企業メセナ協議会「2021年度メセナ活動実態調査」(2022)

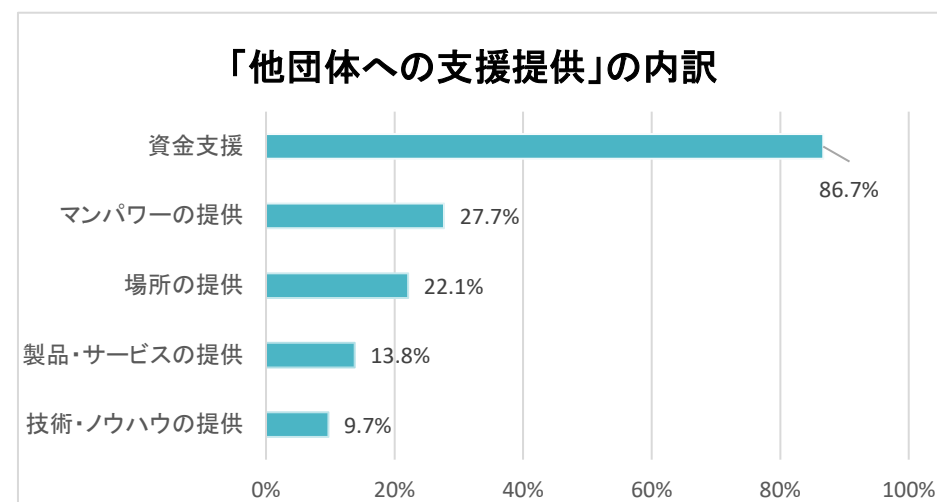
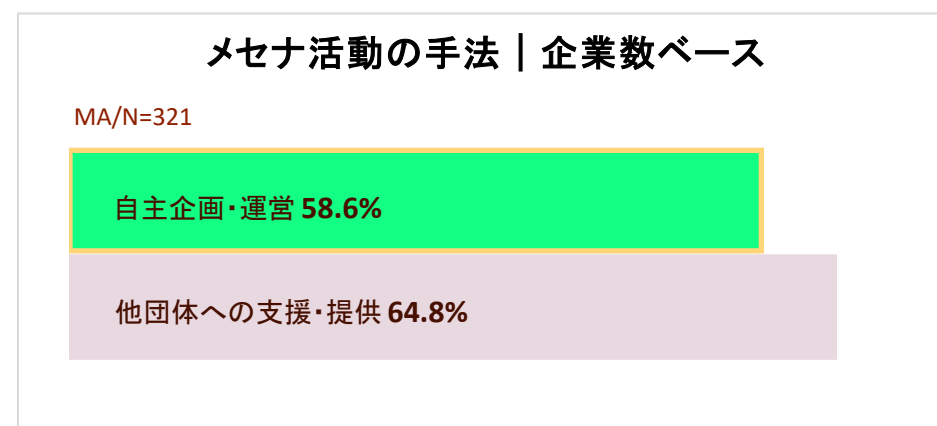
11. 企業のメセナ活動②（活動分野等）

- ✓ メセナ活動の分野は「音楽」「美術」が中心である。
- ✓ 他団体への支援活動は資金支援だけでなくマンパワーや場所、製品・サービス、技術・ノウハウの提供など多岐にわたる。

活動分野



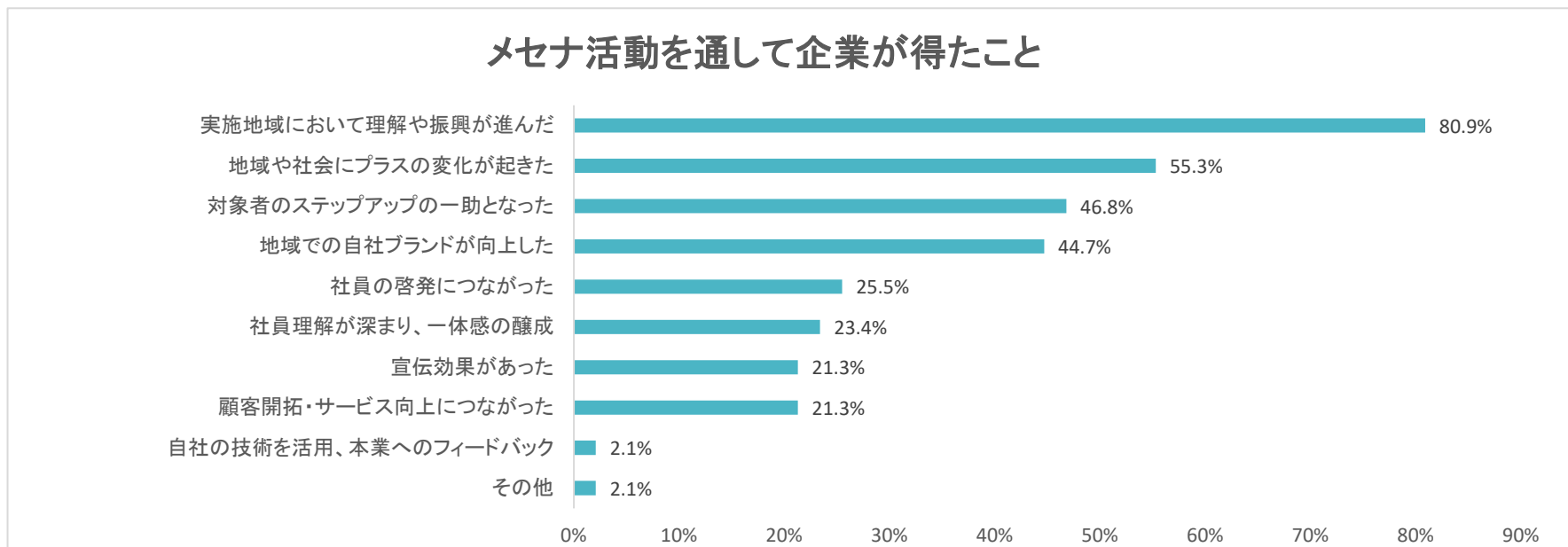
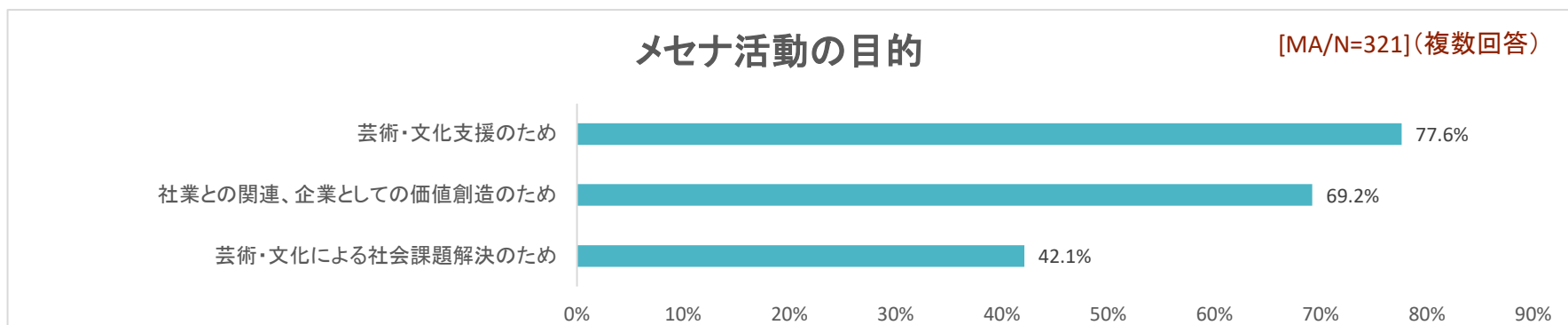
活動の実施方法



出典: (公社)企業メセナ協議会「2021年度メセナ活動実態調査」(2022)

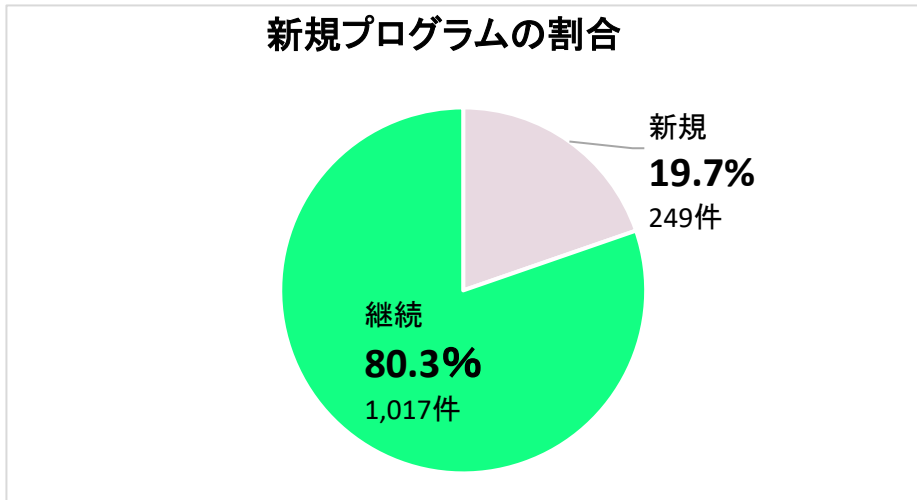
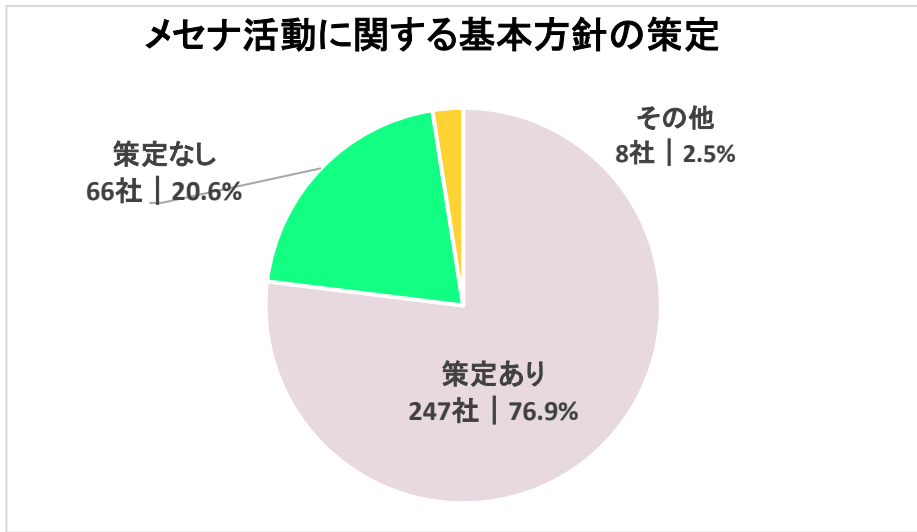
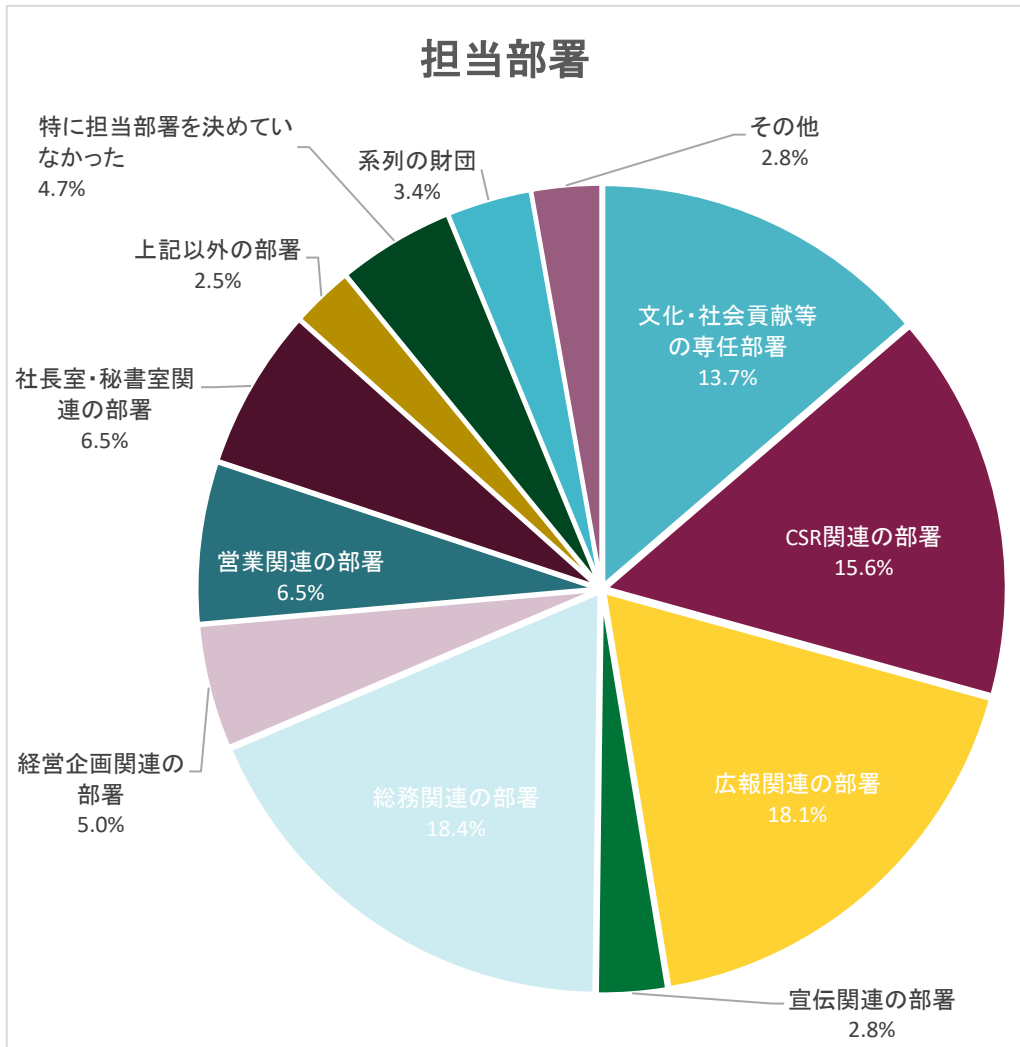
12. 企業のメセナ活動③（目的等）

- ✓ メセナ活動を実施する目的は、「芸術・文化支援のため」が77.6%にのぼり、次に「社業との関連、企業としての価値創造のため」が多い。
- ✓ 実施した結果としては、「実施地域において理解や振興が進んだ」「地域での自社ブランドが向上した」「地域や社会にプラスの変化が起きた」が多いが、社員への啓発や宣伝効果も認められている。



13. 企業のメセナ活動④（担当部署等）

- ✓ 社内の担当部署は総務関連の部署、広報関連部署やCSR関連部署、文化・社会貢献等の専任部署に置かれている。
- ✓ 活動プログラムは、従前からの継続が80.3%となっている。

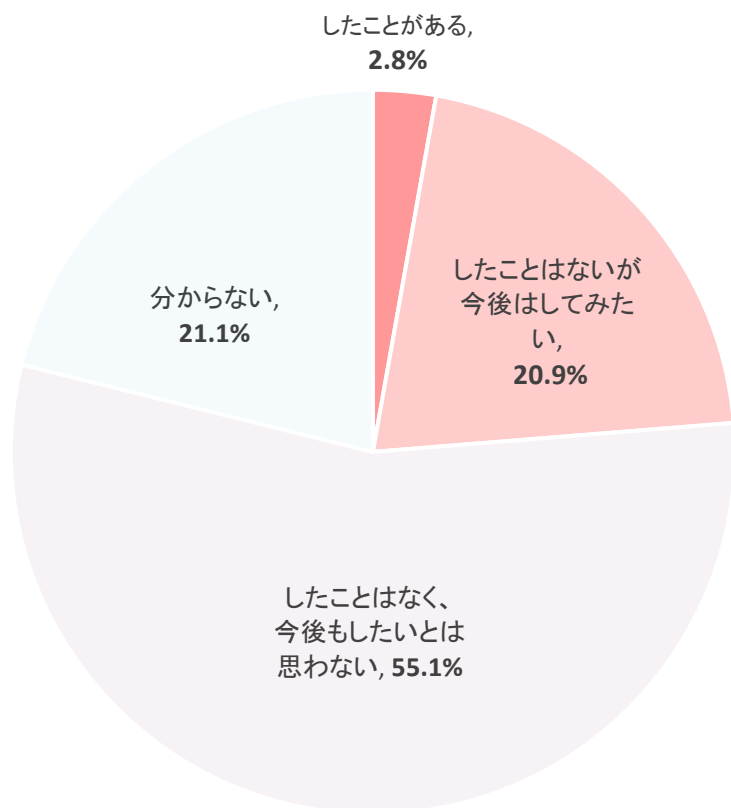


出典：(公社)企業メセナ協議会「2021年度メセナ活動実態調査」(2022)

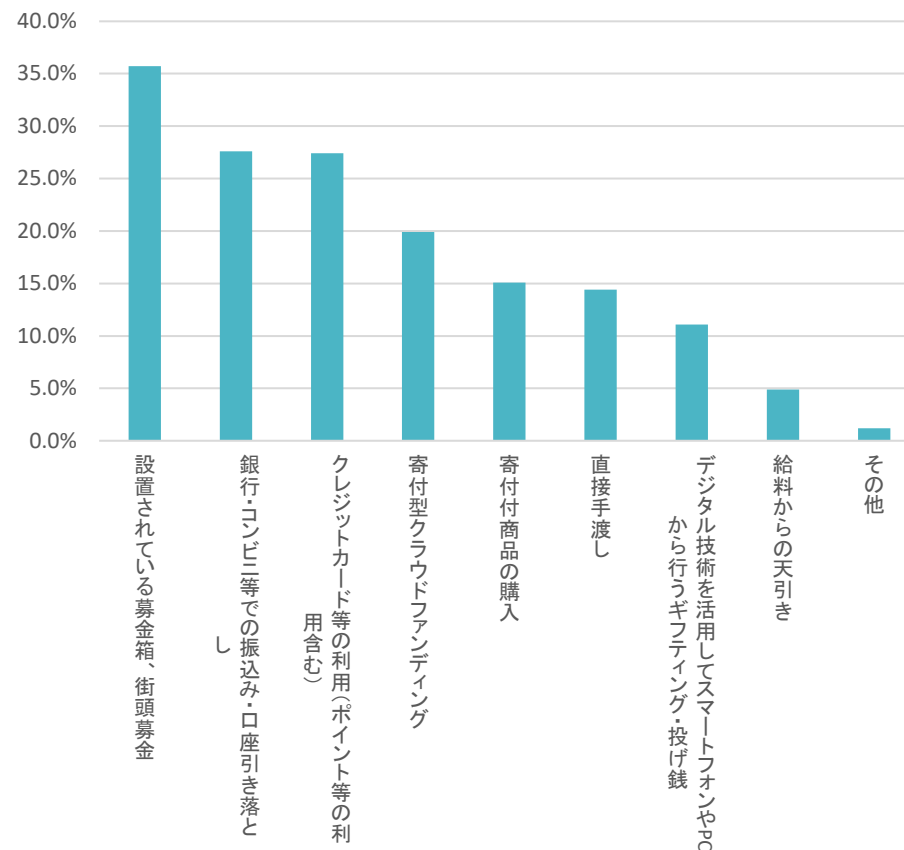
14. 文化芸術活動の状況（寄附）

- ✓ この1年間（調査時点）に文化芸術振興のための寄附をしたことがあると回答した人の割合は2.8%である。
- ✓ 寄附の方法では、「設置されている募金箱、街頭募金」が35.7%で最も高く、「銀行・コンビニ等での振込」（27.6%）、「クレジットカード等の利用」（27.4%）が上位に並ぶ。

文化芸術振興のための寄附の有無



文化芸術振興のための寄附の方法

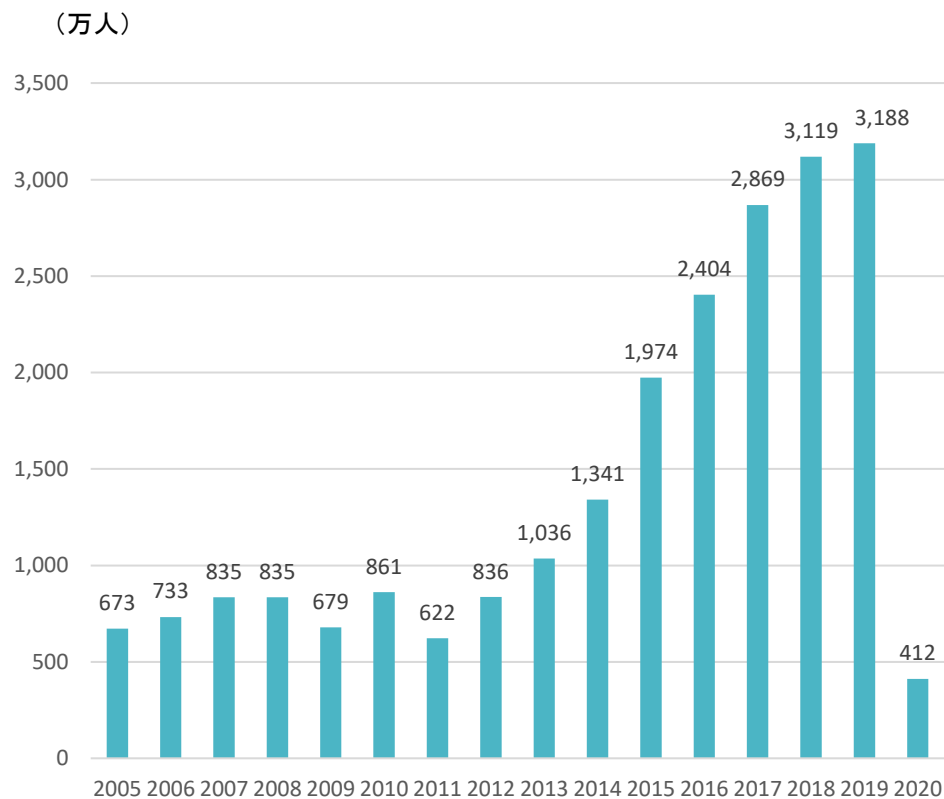


出所：文化庁委託事業「文化に関する世論調査」調査期間：令和4年1月28日～令和4年2月3日

15. 外国人旅行者

✓ 訪日外国人旅行者数は2018年には初めて3,000万人を突破するなど、新型コロナウイルス感染症流行前は大幅な増加傾向にあった。また、訪日の際に日本食を食べることを経験する外国人は96.6%に及んだ。

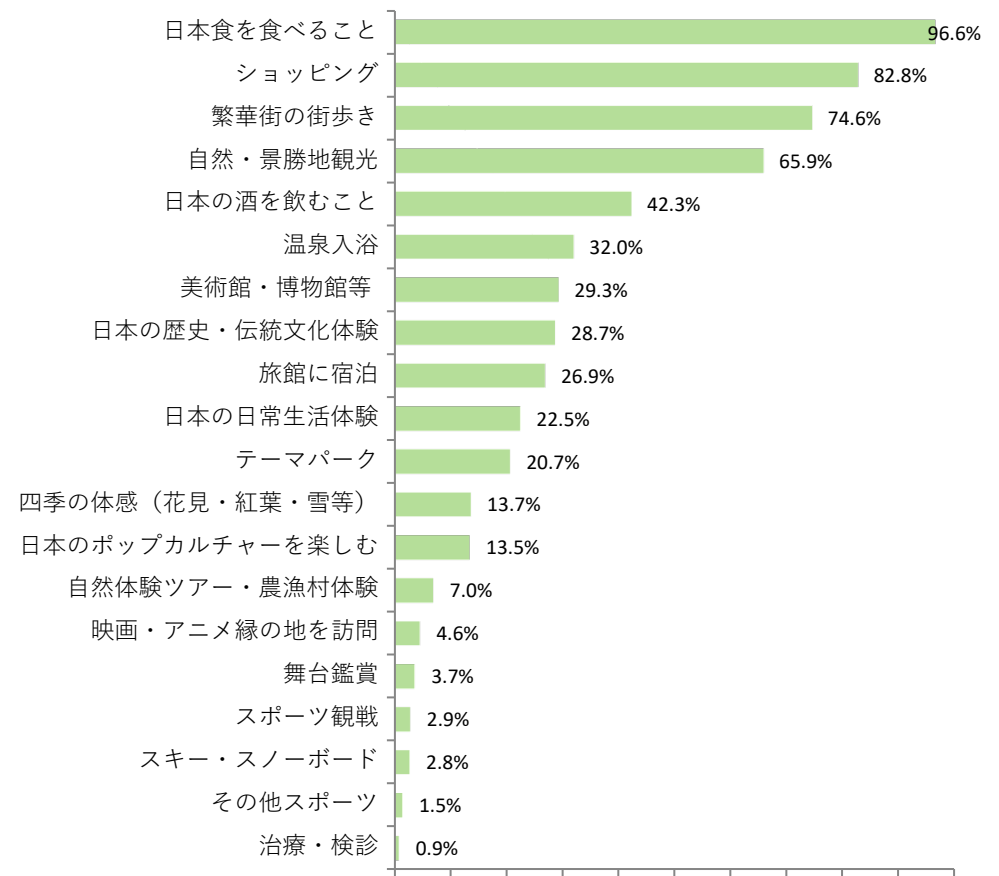
訪日外国人旅行者数の推移



出典：日本政府観光局「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」

訪日時にしたこと

(複数回答)

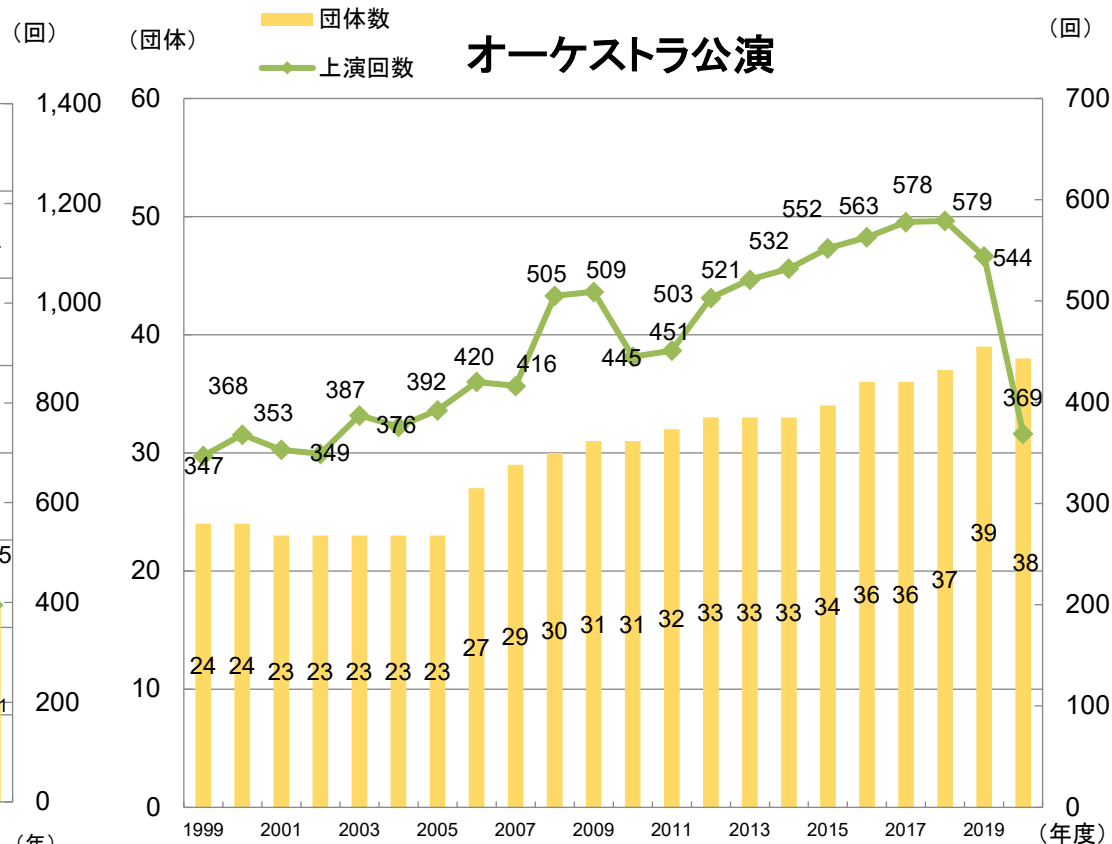
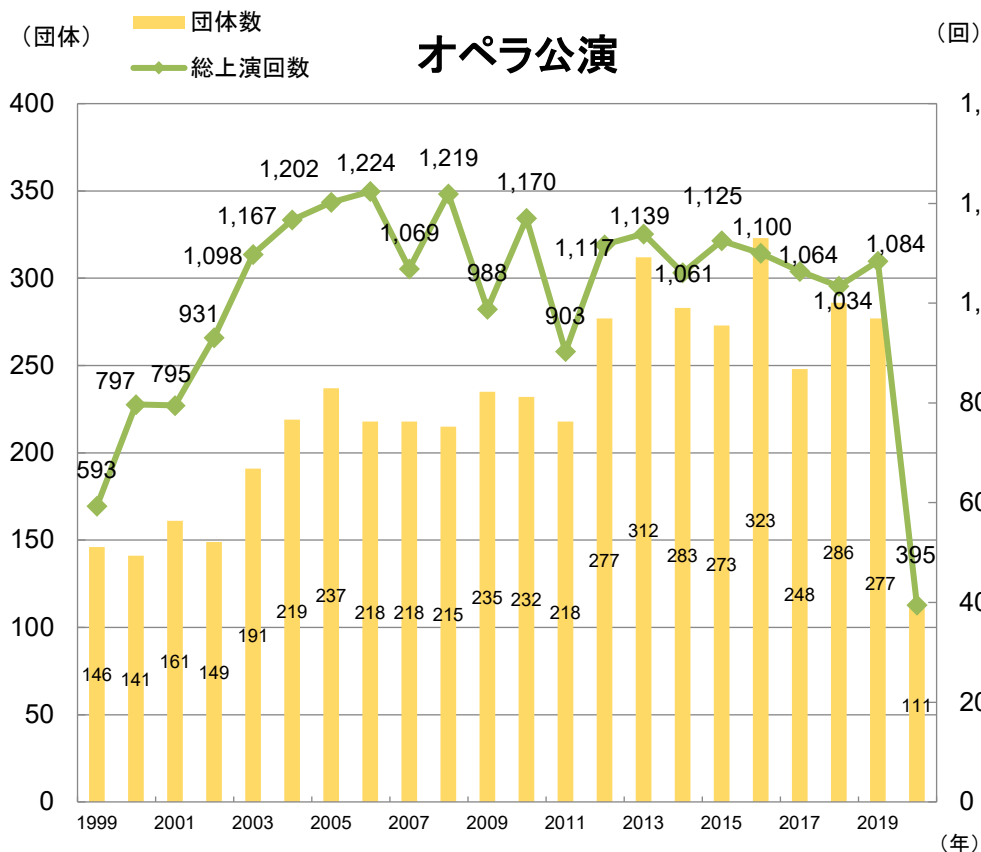


出典：観光庁「訪日外国人の消費動向」(2019年調査)

3. 文化芸術組織の現状

実演芸術（分野毎の公演回数）①（オペラ、オーケストラ）

✓ オペラ公演は横ばいなし漸減、オーケストラ公演は2011年から増加し続けていたところ、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年はいずれも大きく減少した（上演回数は、オペラで前年比65%減、オーケストラで前年比32%減）。



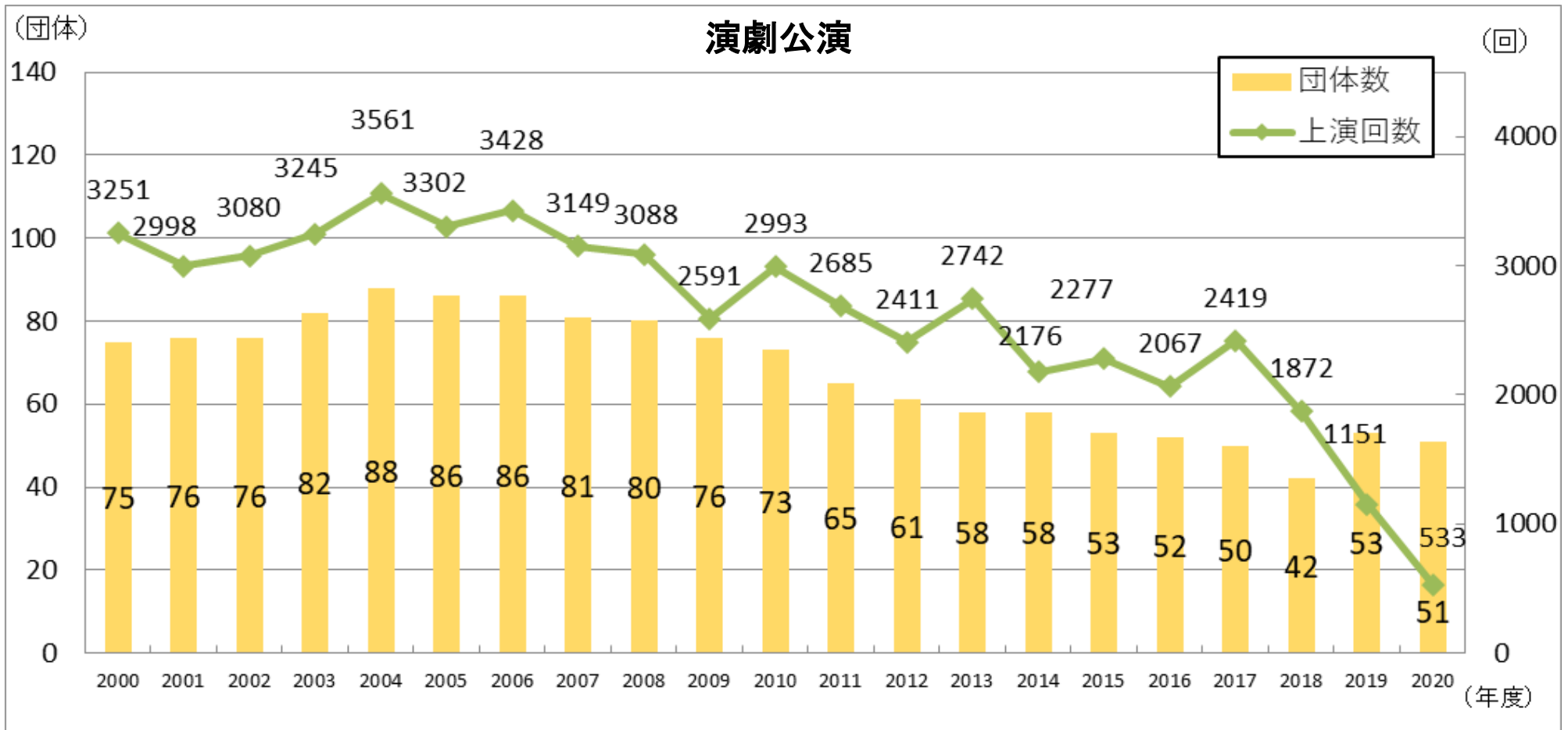
※ 「団体数」は、公益社団法人日本オーケストラ連盟に加盟する団体数。
 ※ 「上演回数」は、公益社団法人日本オーケストラ連盟に加盟する団体による自主公演かつ定期公演の回数。

出典：(学)昭和音楽大学オペラ研究所「日本のオペラ年鑑2020」(2021)

出典：(公社)日本オーケストラ連盟「日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑2021」(2022)

実演芸術（分野毎の公演回数）②（演劇）

- ✓ 演劇公演を実施した団体数・上演回数は2004年度をピークに減少傾向にある。
- ✓ 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、上演回数が前年に対して半減した。



※ 「団体数」は、公益社団法人日本劇団協議会に加盟する団体数。

※ 「上演回数」は、公益社団法人日本劇団協議会に加盟する団の主催（劇団の本公演（自主公演）・アトリエ公演）による上演回数。

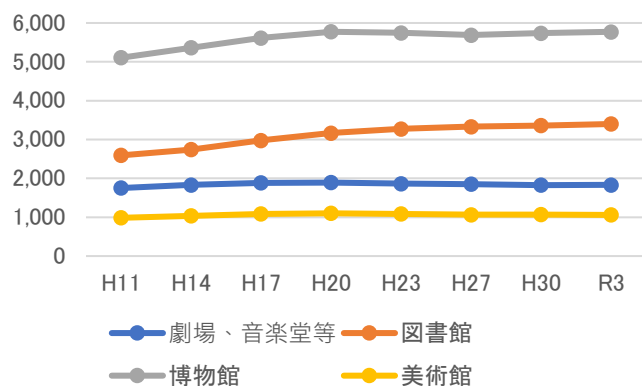
出典：（公社）日本劇団協議会「上演記録に関する調査研究報告書」（各年版）

文化関連施設①（施設数・職員数・利用者数）

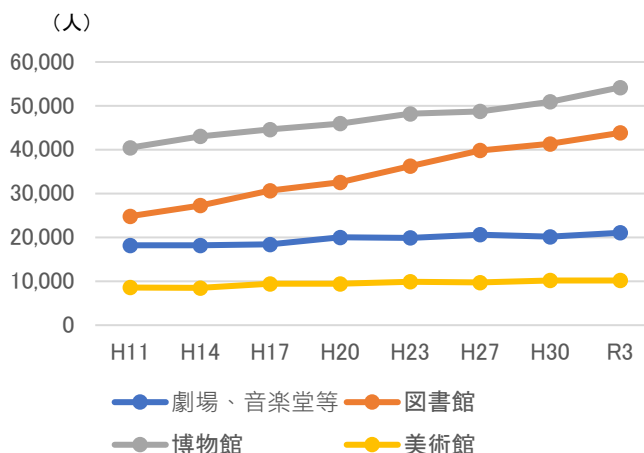
✓ 文化関連施設の中で最も多いのは博物館である。施設数は増加しているが、増加率は減少している。また、文化関連施設の職員数（専任、兼任、非常勤の合計）は、いずれの施設とも増加しているが、1館当たりの職員数では図書館の伸びが最も大きい。利用者数は博物館が伸びているが、コロナの影響から令和2年度調査では一律に大きく減少している。

※劇場、音楽堂等は、地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する劇場、音楽堂、文化センター等で座席数300以上のホールを有するもの。博物館は、登録博物館・博物館相当施設・博物館類似施設の合計。図書館は同種施設を含む。

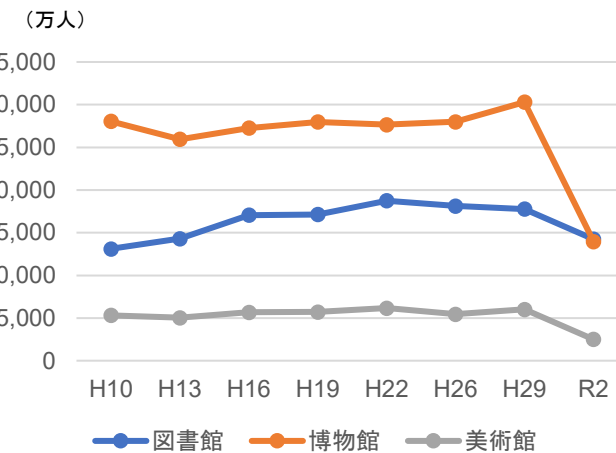
施設数



職員数



利用者数



	劇場、音楽堂等	図書館	博物館	うち美術館
H11	1751 (113.0%)	2592 (108.2%)	5109 (113.3%)	987 (116.8%)
H14	1832 (104.6%)	2742 (105.8%)	5363 (105.0%)	1034 (104.8%)
H17	1885 (102.9%)	2979 (108.6%)	5614 (104.7%)	1087 (105.1%)
H20	1893 (100.4%)	3165 (106.2%)	5775 (102.9%)	1101 (101.3%)
H23	1866 (98.6%)	3274 (103.4%)	5747 (99.5%)	1087 (98.7%)
H27	1851 (99.2%)	3331 (101.7%)	5690 (99.0%)	1064 (97.9%)
H30	1827 (98.7%)	3360 (100.9%)	5738 (100.8%)	1069 (100.5%)
R3	1832 (100.3%)	3400 (101.2%)	5771 (100.6%)	1060 (99.2%)

	劇場、音楽堂等	図書館	博物館	うち美術館
H11	18170 (10.38人)	24844 (9.58人)	40462 (7.92人)	8577 (8.69人)
H14	18198 (9.93人)	27276 (9.95人)	43054 (8.03人)	8483 (8.20人)
H17	18388 (9.75人)	30660 (10.29人)	44619 (7.95人)	9437 (8.68人)
H20	20027 (10.58人)	32557 (10.29人)	45979 (7.96人)	9434 (8.57人)
H23	19892 (10.66人)	36269 (11.08人)	48199 (8.39人)	9881 (9.09人)
H27	20024 (11.14人)	39828 (11.96人)	48763 (8.57人)	9715 (9.13人)
H30	20171 (11.04人)	41336 (12.30人)	50920 (8.87人)	10182 (9.52人)
R3	21080 (11.51人)	43865 (12.90人)	54188 (9.39人)	10191 (9.61人)

	図書館	博物館	うち美術館
H10	13,119	28,065	5,341
H13	14,310	25,950	5,052
H16	17,061	27,268	5,696
H19	17,136	27,987	5,726
H22	18,756	27,665	6,171
H26	18,136	28,000	5,467
H29	17,790	30,307	6,031
R2	14,250	13,978	2,523

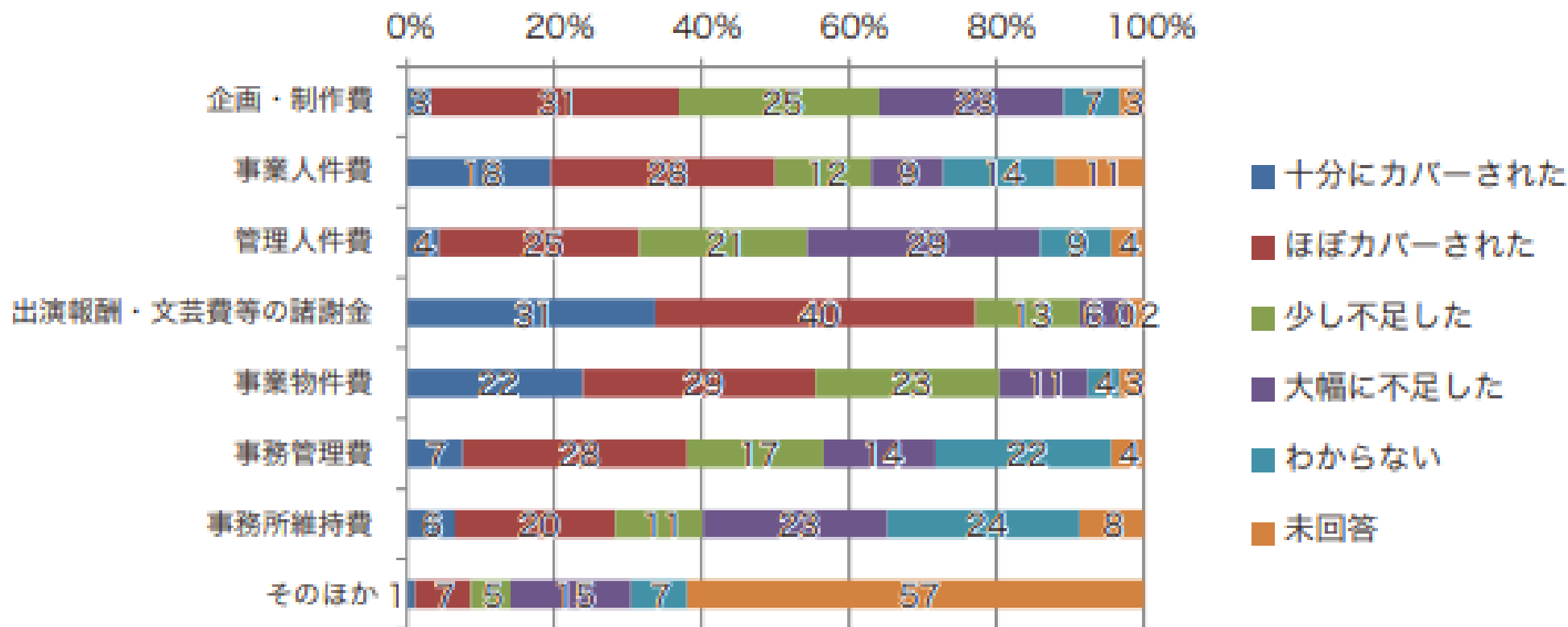
※（ ）内は前回比
※令和3年度は中間報告の値

※（ ）内は1施設当たりの職数
※令和3年度調査は中間報告の値

委託事業費は事業経費を中心としたサポート

○管理にかかる人件費は委託費ではカバーできていない

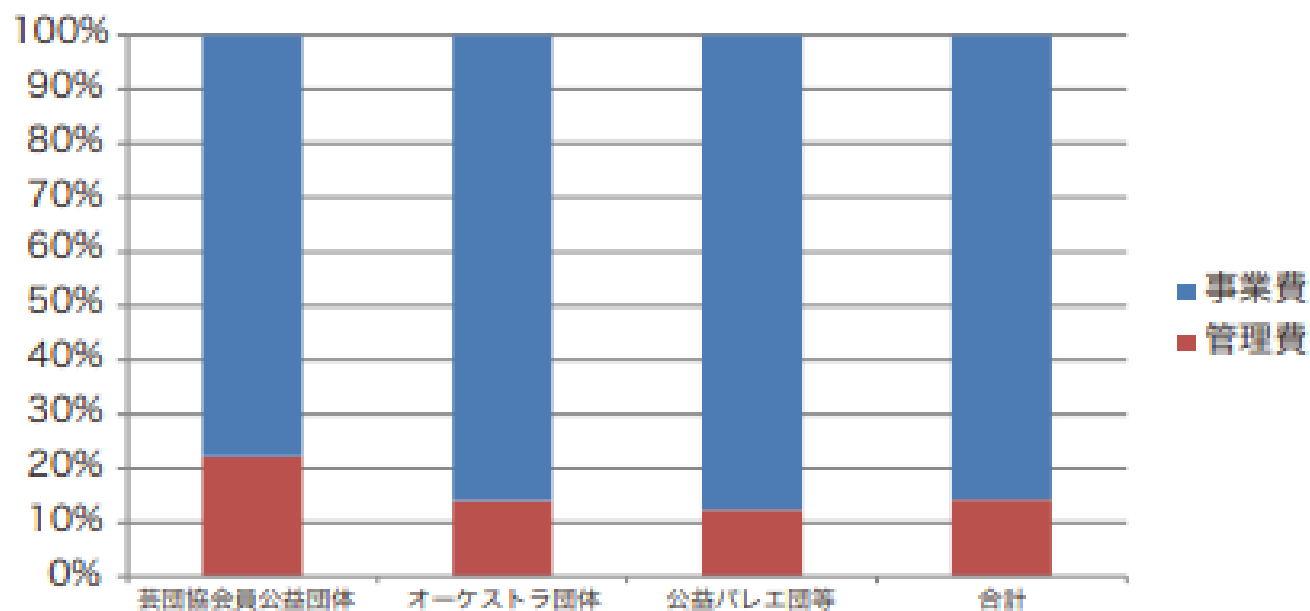
【図－8】 委託料による事業実施費用のカバー度合（N=92）



註) 受託団体は 91 団体だが、1 団体で 2 種の事業受託があり、92 件の回答をもとに作成。

芸術団体の経費のうち管理の割合は12～23%程度

【図－2】 経常費用内訳 割合比較



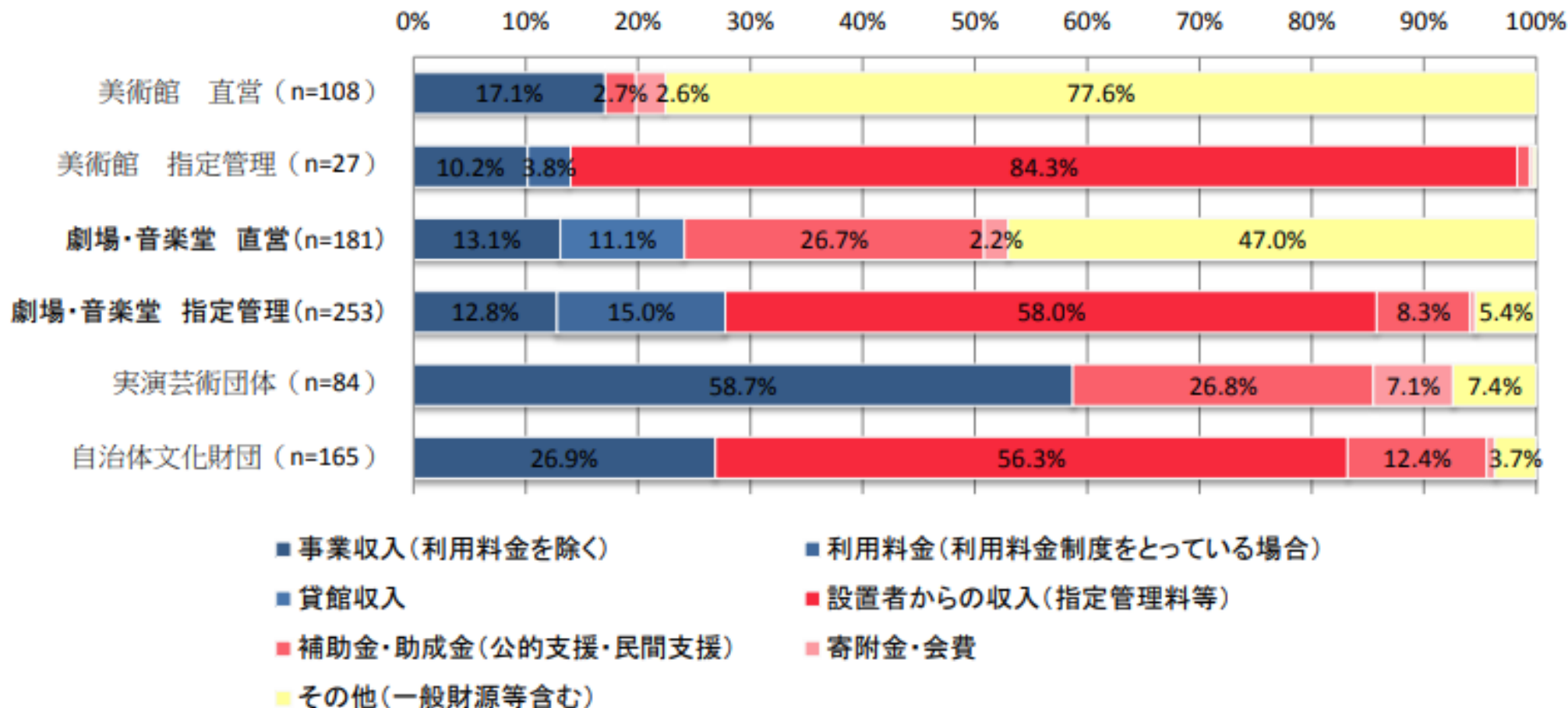
【表－3】

	事業費	管理費
芸術協会員公益団体	77.8%	22.2%
オーケストラ団体	86.0%	14.0%
公益バレエ団等	87.6%	12.4%
合計	85.8%	14.2%

* 上表の管理費は、公益法人会計の決算書上の管理費とは異なり、事業費に配賦される前の事務局人件費、事務所維持費など間接費を含む

文化芸術組織の収入構成（2013）

○一定の割合の公的支援により運営



我が国の芸術団体・文化施設等の経営状況に関する基礎的研究（2014, 静岡文化芸術大学）

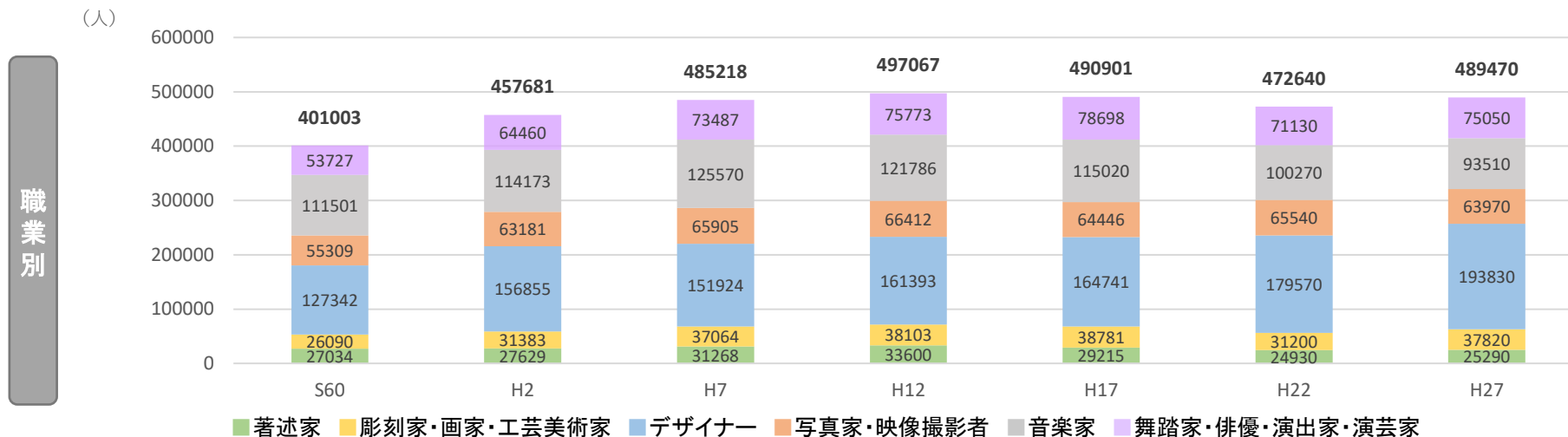
https://suac.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=979&item_no=1&attribute_id=23&file_no=3

4. 文化芸術従事者の現状

わが国の「芸術家」人口①（職業別、年齢別）

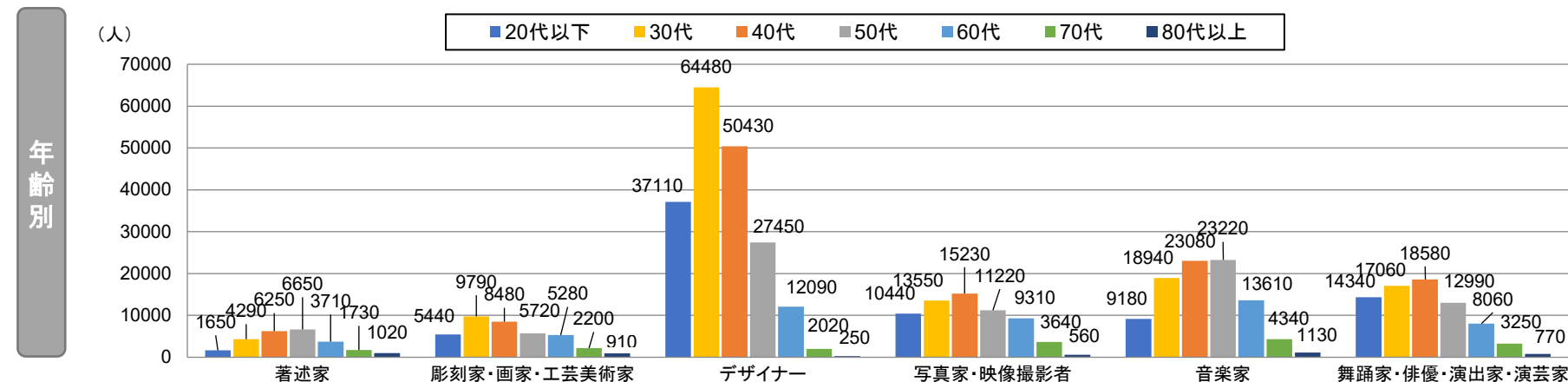
✓ 我が国の「芸術家」人口は増加傾向で推移していたが、平成17年調査時に微減に転じ、平成22年にさらに減少したあと、平成27年に約49万人となった。分野毎の年齢別人口をみると、概ね30代に最も多く分布している。

※『芸術家』とは、国勢調査において職業欄に「著述家」「彫刻家・画家・工芸美術家」「デザイナー」「写真家・映像撮影者」「音楽家」「個人教師（音楽）」「舞踊家・俳優・演出家・演芸家」「個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）」のいずれかに該当すると記入した人。個人教師は「音楽家」「舞踊家・俳優・演出家・演芸家」にそれぞれ合算。



※平成22年以降は抽出詳細集計による。
 ※平成17年以前は、「舞踊家・俳優・演出家・演芸家」は「俳優・舞踊家・演芸家」、
 「写真家・映像撮影者」は「写真家、カメラマン」、「著述家」は「文芸家、著述家」。

出典：総務省「国勢調査」（各年版）

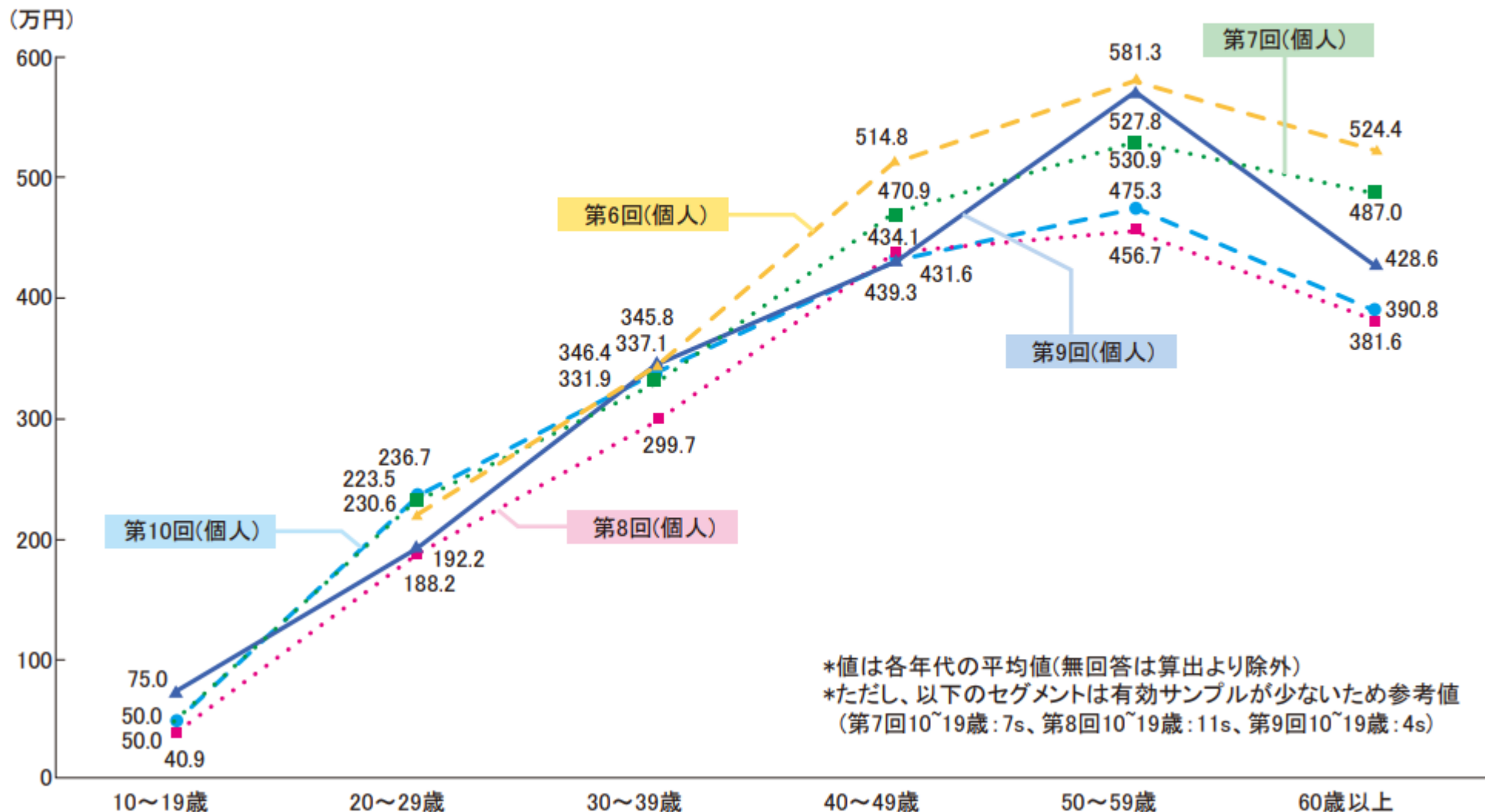


出典：総務省「平成27年国勢調査」

芸術家の収入は過去30年間でほとんど増えていない

○20代のみ増加傾向。40～60代では大幅減に

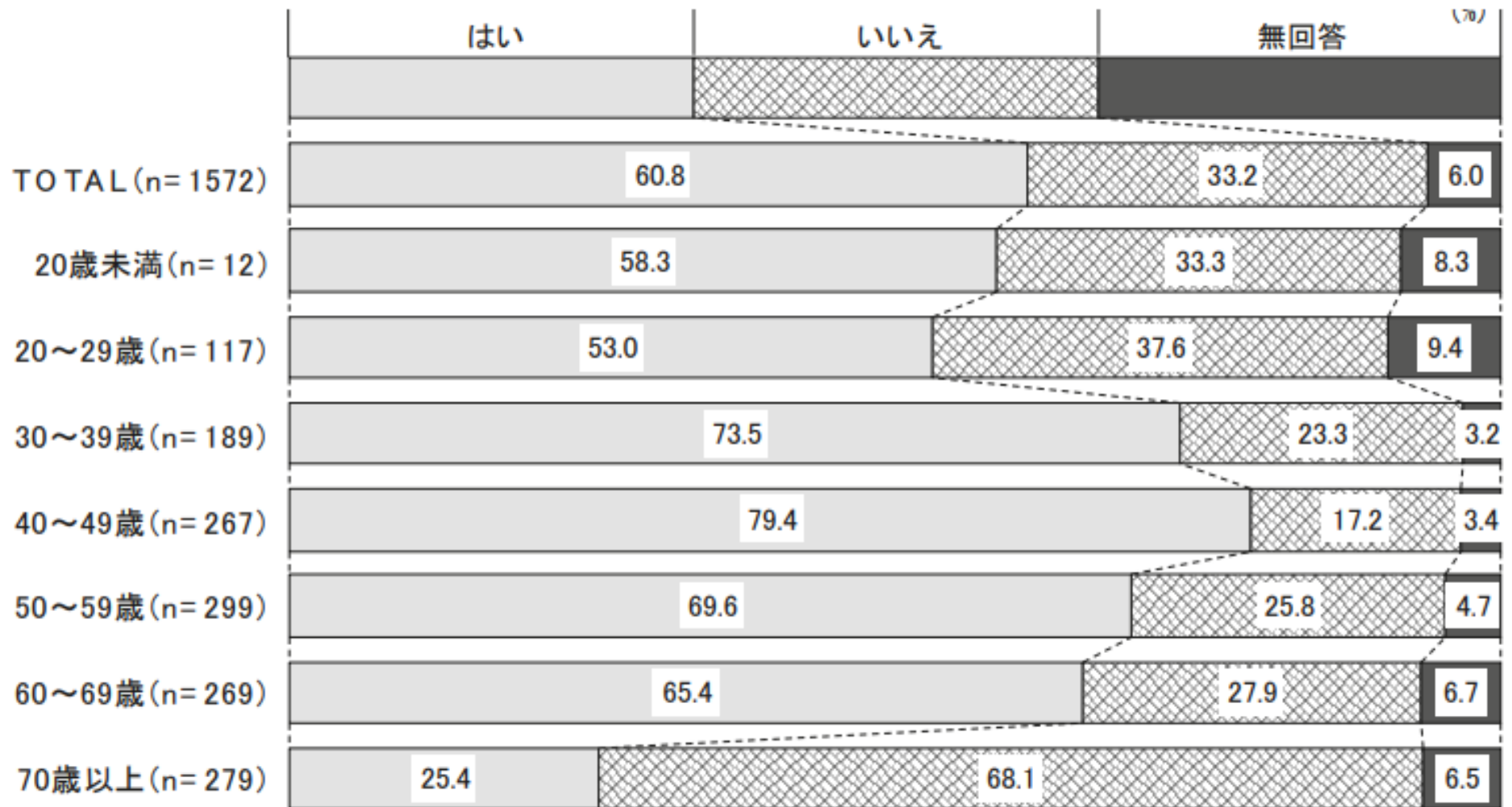
B-6 (a) 昨年1年間の個人収入（年代別平均、過去の調査と比較）



10年後の継続意向（実演家）

○20代以下が将来を展望できない状況

問 C-6 (a) 10年後も今の仕事を続けていますか【実演家 / 年代別】



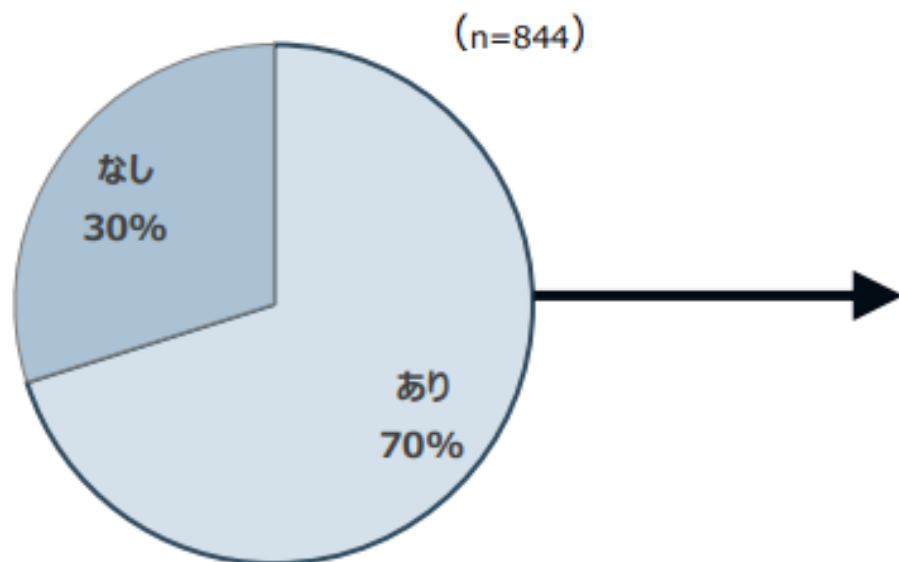
* 20歳未満はサンプル数30未満だが参考として示している

職員の非常勤化

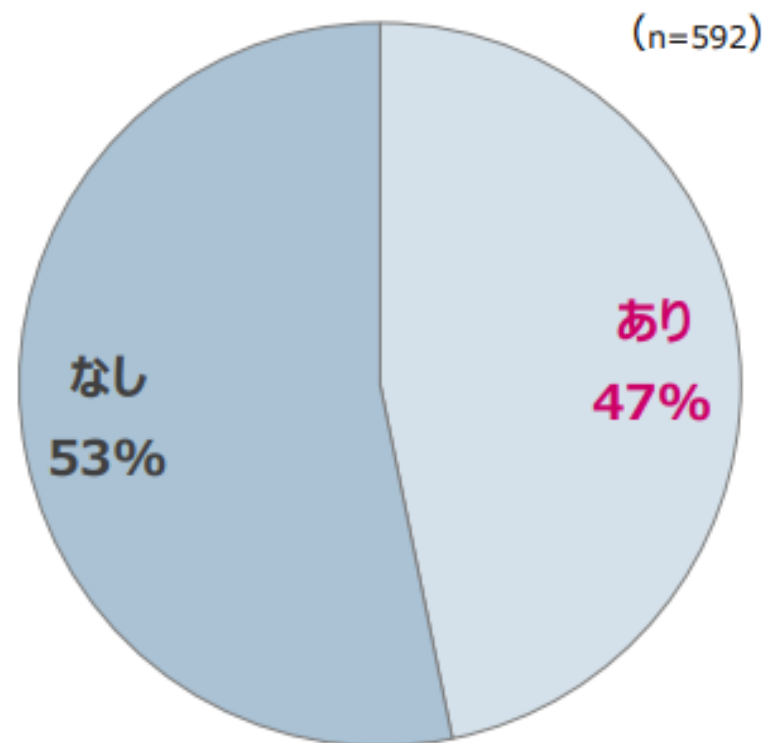
○舞台芸術だけでなく、博物館等、他の文化芸術分野でも同様の傾向

雇用関係がある方でも、その約半数は雇用期間の定めがあると回答。

特定の組織による雇用関係



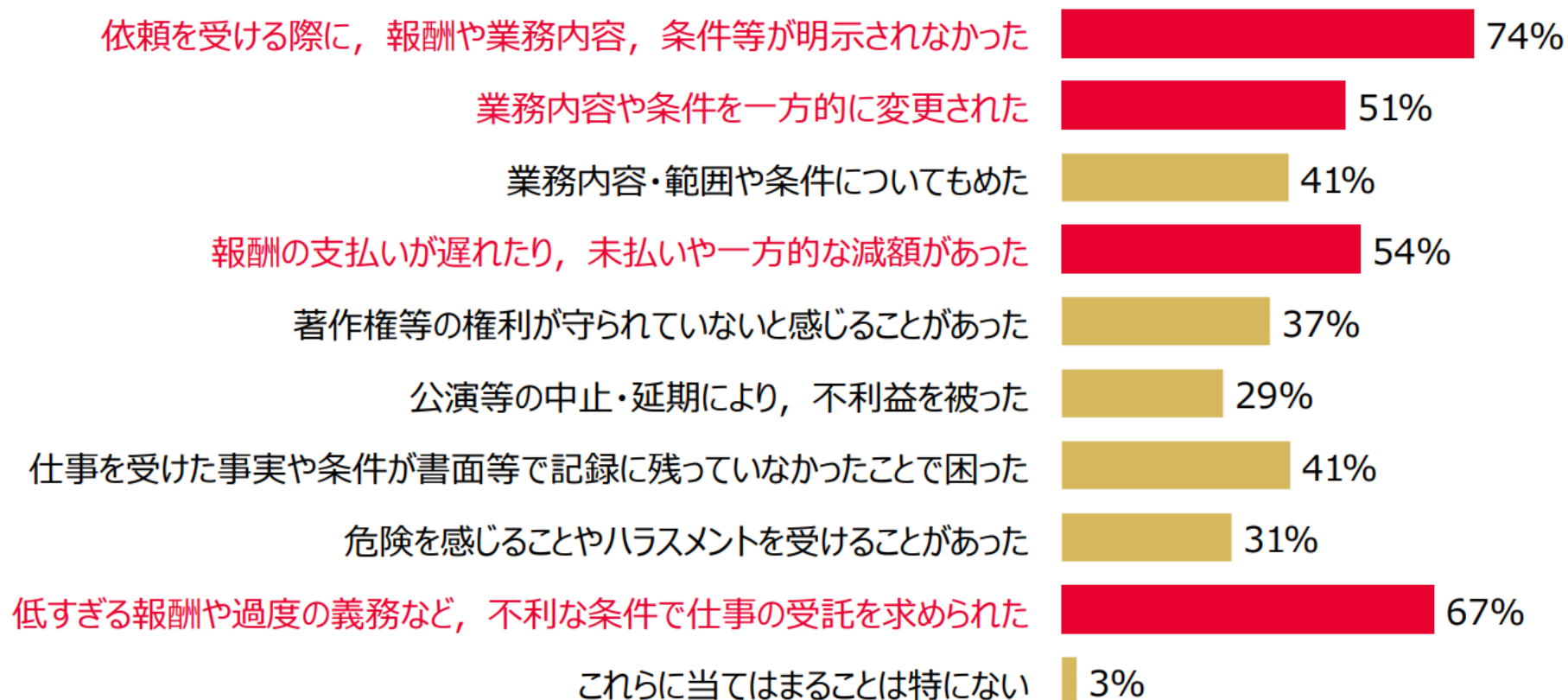
雇用期間の定めの有無



芸術家等の契約関係

(1) 依頼者や発注者との関係

- 「依頼時に報酬等の明示なし」「不利な条件での受託」「支払い遅延・未払い・減額」「業務内容等の一方的な変更」が多い



(1) 「あなたのこれまでの文化芸術活動において、依頼者や発注者との関係で以下のようなことがありましたか。」(複数回答) への回答結果を集計

5

芸術家等の契約関係

(1) 依頼者や発注者との関係（職業別）

- 「依頼時に報酬等の明示なし」「中止・延期による不利益」は音楽家、俳優、舞踊家、芸能、企画制作、技術スタッフ等で多い
- 「支払い遅延・未払い・減額」「危険業務・ハラスメント」は俳優、技術スタッフに多い

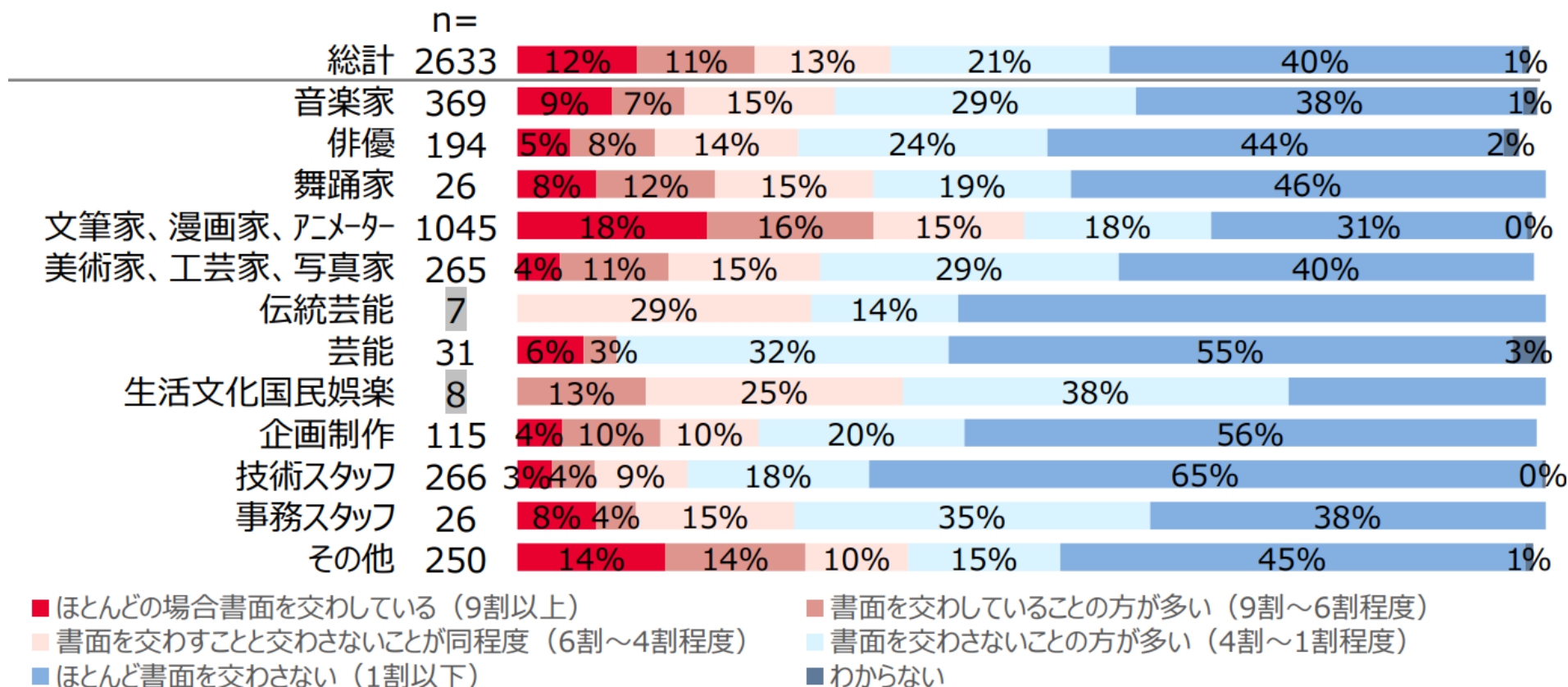
	全体	音楽家	俳優	舞踊家	文筆家 漫画家 アニメーター	美術家 工芸家 写真家	伝統芸能	芸能	生活文化 国民娯楽	企画 制作	技術 スタッフ	事務 スタッフ	その他
n=	2633	369	194	26	1045	265	7	31	8	115	266	26	250
依頼時に報酬等の明示なし	74%	79%	81%	81%	70%	71%	100%	81%	88%	92%	79%	62%	69%
業務内容等の一方的な変更	51%	51%	52%	50%	52%	48%	71%	35%	50%	50%	52%	54%	52%
業務内容等についてもめた	41%	37%	39%	27%	41%	39%	29%	26%	38%	45%	45%	35%	42%
支払い遅延・未払い・減額	54%	55%	62%	31%	47%	57%	57%	52%	75%	55%	68%	58%	54%
権利が守られていない	37%	38%	30%	19%	39%	45%	14%	29%	50%	30%	27%	23%	45%
中止・延期による不利益	29%	55%	39%	23%	14%	20%	86%	61%	25%	37%	55%	35%	17%
記録がなくて困った	41%	36%	44%	42%	41%	45%	57%	26%	63%	47%	43%	46%	38%
危険業務・ハラスメント	31%	28%	52%	27%	25%	25%	71%	26%	63%	37%	43%	46%	29%
不利な条件での受託	67%	62%	76%	46%	69%	67%	71%	42%	50%	65%	68%	54%	67%
上記に該当なし	3%	4%	4%	0%	2%	3%	0%	3%	0%	1%	2%	4%	4%

全体と比べて10ポイント以上低い、5ポイント以上低い、5ポイント以上高い、10ポイント以上高い、で色分け
 （伝統芸能と生活文化・国民娯楽は、回答者数が少ないため参考値）

芸術家等の契約関係

(3) 契約の実態について③書面化の割合

- 「ほとんど書面を交わさない（1割以下）」が全体では40%、職業別では技術スタッフが65%と多い
- 「ほとんど書面を交わさない（1割以下）」と「書面を交わさないことの方が多い（4割～1割程度）」の合計は全体で約60%、職業別では芸能が約90%と多い
- 「ほとんどの場合書面を交わしている（9割以上）」は全体では12%、職業別では文筆家が約20%



(6) 「契約の全体件数のうち、書面（契約書、受発注書等名称は問わない）を交わしている割合はどの程度ですか。」（単一回答）への回答結果を集計

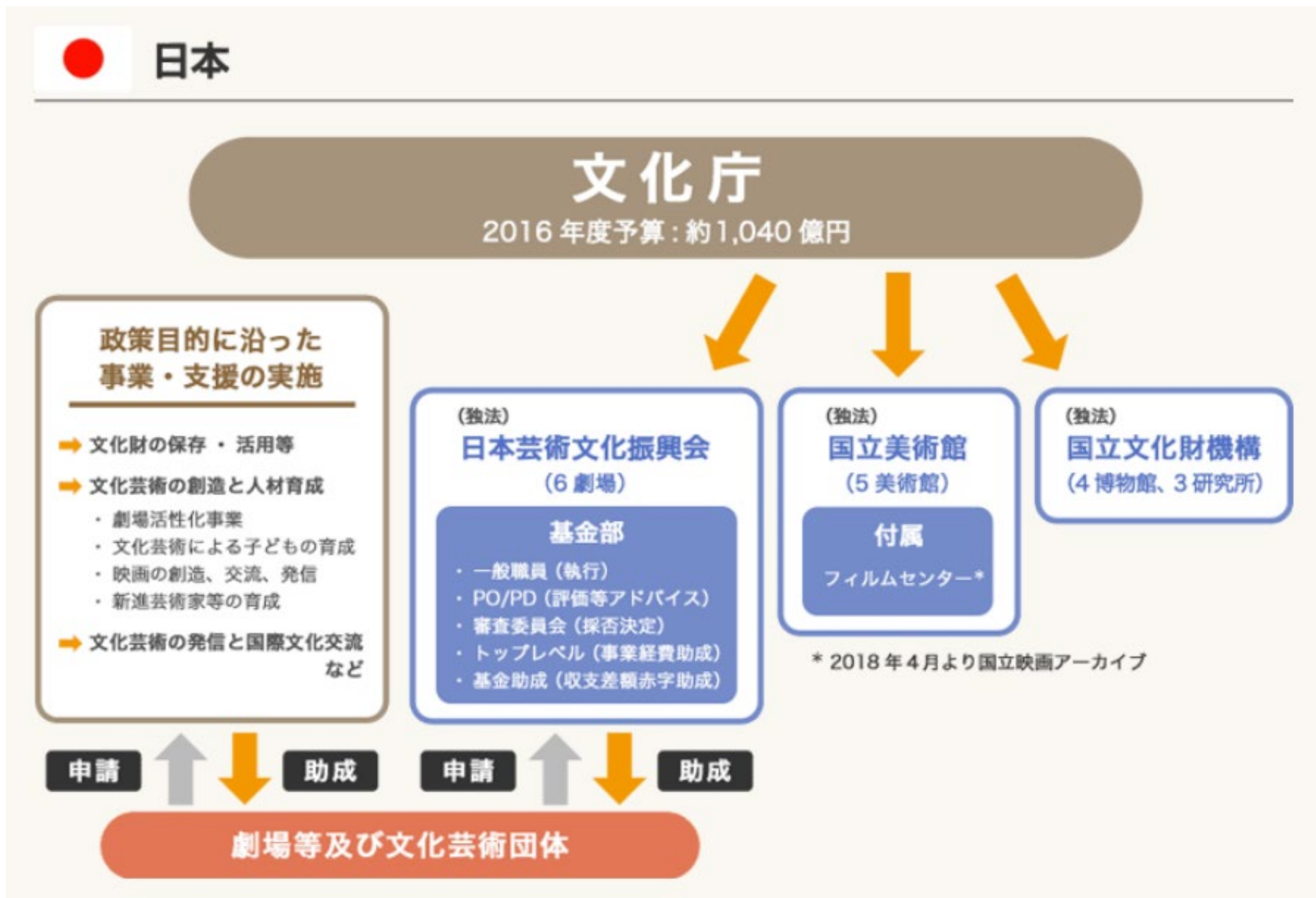
12

5. 文化庁による文化芸術支援

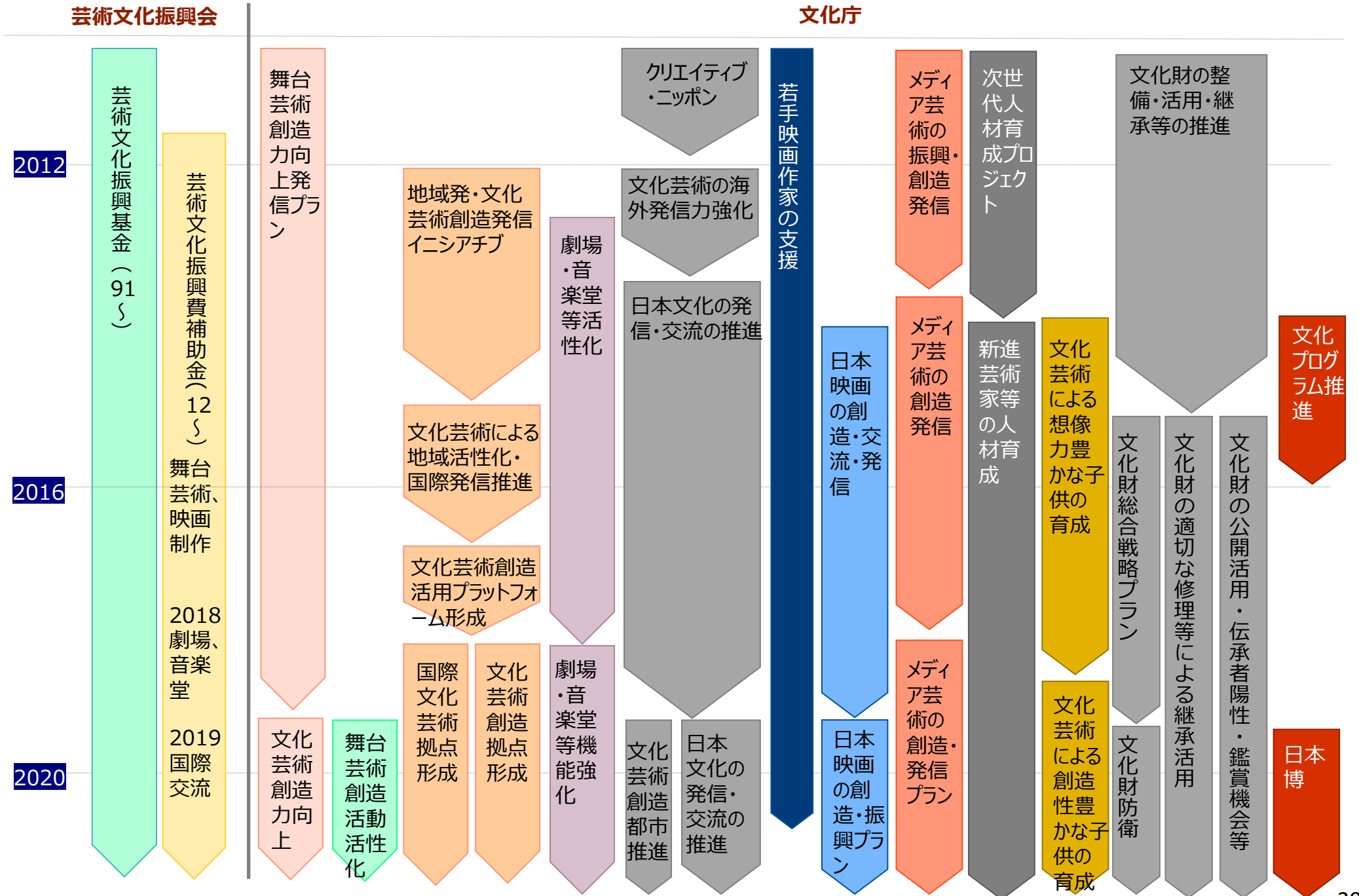
文化庁による文化芸術支援の歴史

- 1968年 文化庁発足
- 1991年 文化芸術振興基金
- 1996年 アーツプラン 2 1
- 2001年 文化芸術振興基本法
- 2003年 独立行政法人芸術文化振興会設立
- 2002年 文化芸術創造プラン
- 2017年 文化芸術基本法
- 2017年 文化経済戦略
- 2018年 文化芸術推進基本計画（第1期）

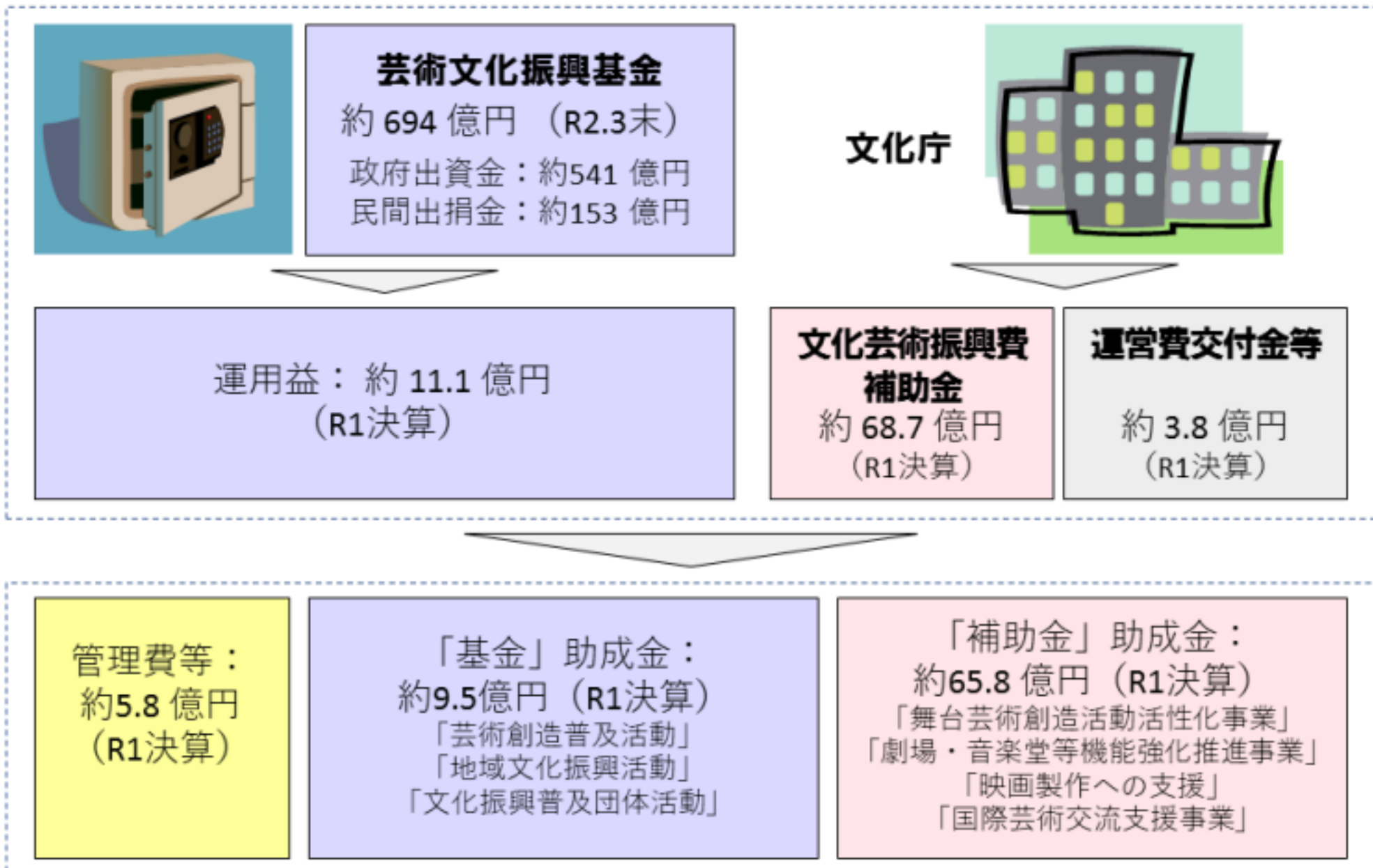
文化庁・芸術文化振興会による文化芸術補助



文化庁による主な文化芸術助成



文化庁・芸術文化振興会による文化芸術補助



アーツカウンシル機能の今後の方向性について（報告書）（2001, 芸術文化振興基金運営委員会特別部会）

https://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/01_topics/kikin/2021/tokubetsubukai/tokubetsubukai_houkokusyo.pdf

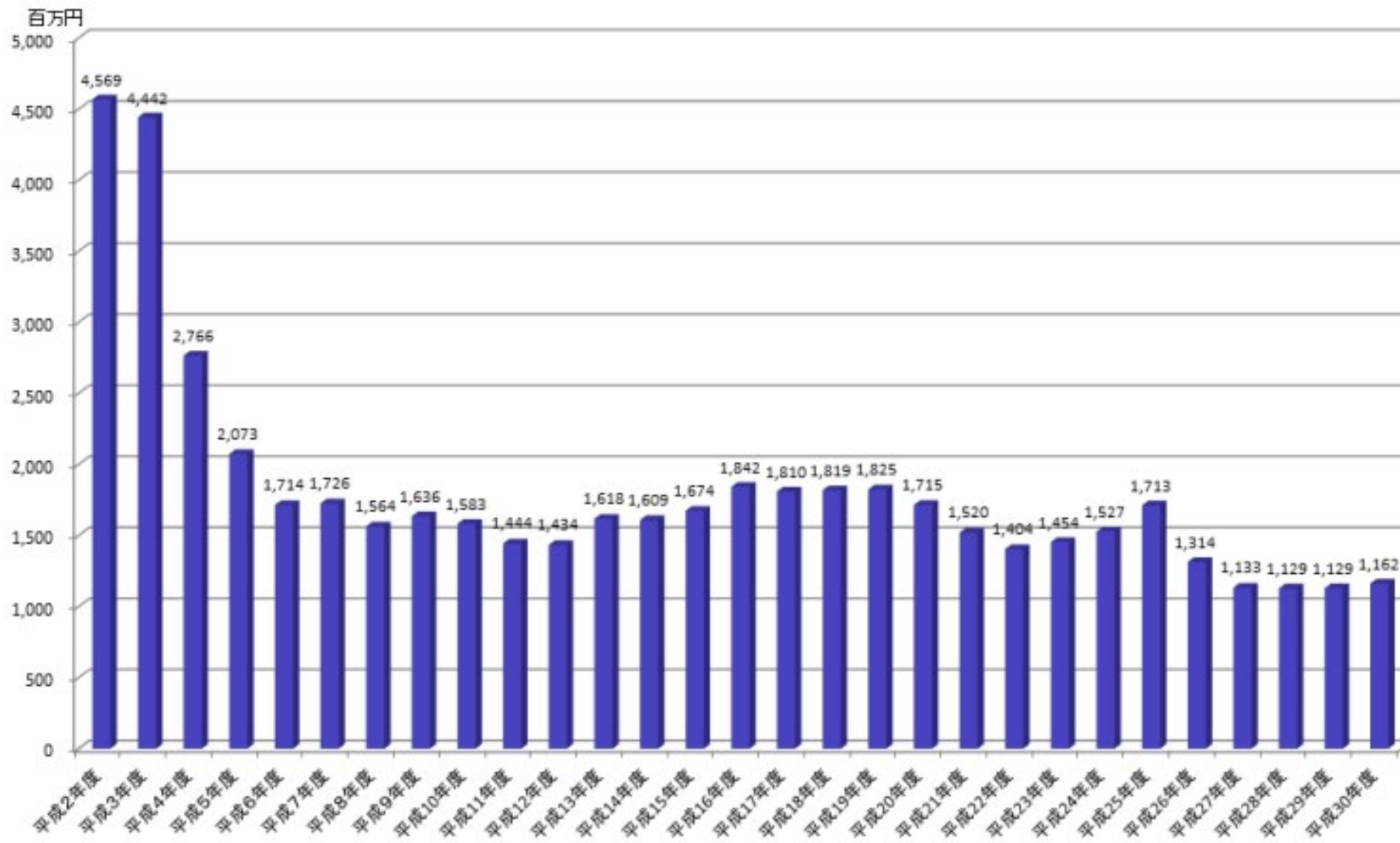
文化庁・芸術文化振興会による文化芸術補助

時 期	事 項
平成2年3月	平成元年度補正予算において政府出資金500億円
平成2年4月	基金部（管理課、振興助成課）設置
平成2年4月 ～平成4年3月	民間からの出捐金約100億円（支援企業：約130社）
平成2年7月	芸術文化振興基金運営委員会発足
平成8年度	文化庁の補助金により「舞台芸術振興事業」を開始（平成20年度まで）
平成13年度	政府出資金30億円
平成15年度	独法化に伴い、基金区分の剰余金約11億円を政府出資金として組み入れ
平成21年度	文化庁の文化芸術振興費補助金による事業（トップレベルの舞台芸術、映画製作）と振興会の舞台芸術振興事業（芸術水準向上に資する公演活動）を、振興会による助成事業として一元化
平成23年度	日本版アーツカウンシルの試行的導入（PD・POの配置、審査基準の作成・公表、事後評価の実施等）－「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）」（23.2.8閣議決定）
平成28年4月	日本版アーツカウンシルの本格導入（POの増員、一部POの常勤化等）－「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）」（27.5.22閣議決定）
平成29年度 ～平成30年度	文化庁の文化芸術振興費補助金による事業（劇場・音楽堂等機能強化推進事業）を、振興会の助成事業に一元化（文化庁事業の移管）
平成30年度 ～平成31年度	文化庁の文化芸術振興費補助金による事業（国際芸術交流支援事業）を、振興会の助成事業に一元化（文化庁事業の移管）

文化庁・芸術文化振興会による文化芸術補助



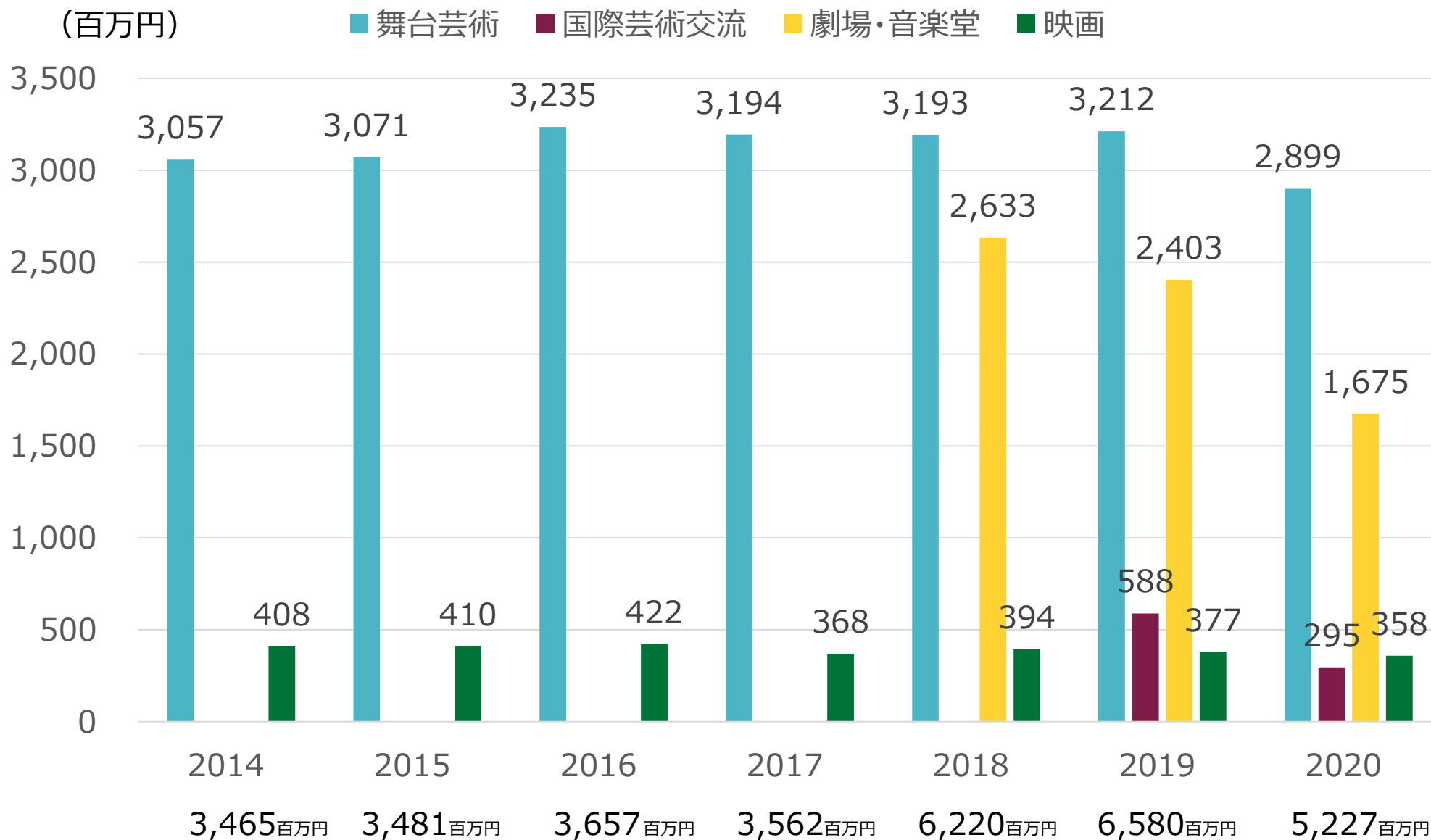
芸術文化振興基金運用益の推移



アーツカウンシル機能の今後の方向性について（報告書）（2021, 芸術文化振興基金運営委員会特別部会）

https://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/01_topics/kikin/2021/tokubetsubukai/tokubetsubukai_houkokusyo.pdf

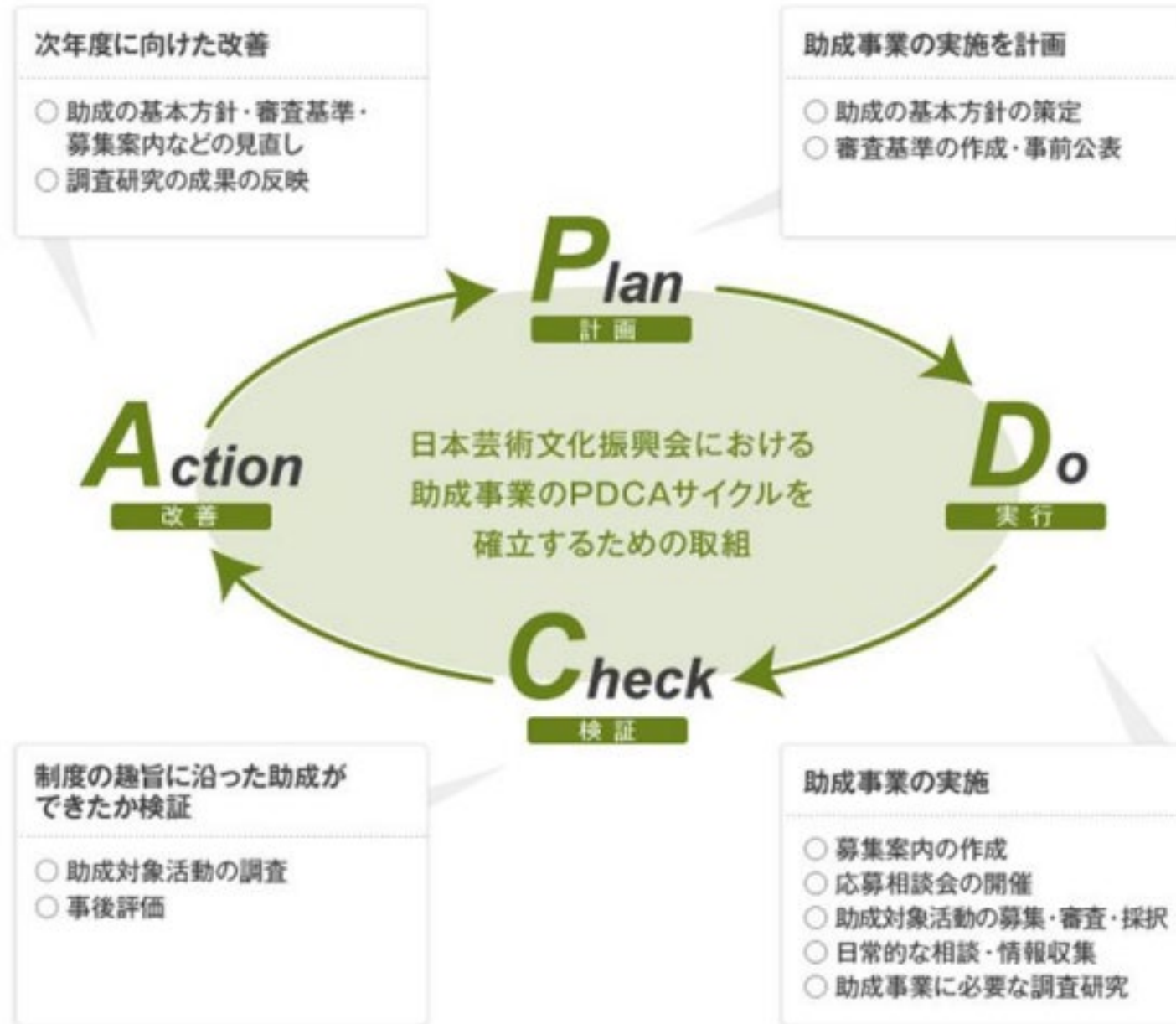
芸術文化振興会による文化芸術振興費補助金の推移（2014-2020）



文化庁・芸術文化振興会による文化芸術補助



文化庁・芸術文化振興会による文化芸術補助



アーツカウンシル機能の今後の方向性について（報告書）（2001, 芸術文化振興基金運営委員会特別部会）

https://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/01_topics/kikin/2021/tokubetsubukai/tokubetsubukai_houkokusyo.pdf

6. 海外における文化芸術支援事例（石田委員より）

7. 伴走型支援事例（草野委員より）
